



中小企業の景況

令和 8 年 上半期

(令和 8 年 1 月～6 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
中東情勢の変化の売上高への影響	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査 集計表	18

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和 8 年 6 月 12 日～令和 8 年 7 月 3 日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	120	57.1%
製造業	230	108	47.0%
運搬業	220	93	42.3%
情報通信業	240	98	40.8%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	107	39.6%
不動産業	270	120	44.4%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	18	60.0%
合計	1,950	877	45.0%

[注]

OD. I^{ディフュージョン インデックス}(Diffusion Indexの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

港区景況調査 アンケート調査票

【問 1】 四半期ごとの業況についてうかがいます。

下記①～③の期間について、それぞれ当てはまる番号を1つ回答欄にご記入ください。

【問 2】 問 1 で回答した①と②の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

比較対象期間	【問1】 業況	【問2】 判断理由
① 前々期(2025 年 10 月～12 月)と比較した 前期(2026 年 1 月～3 月)の実績		
② 前期(2026 年 1 月～3 月)と比較した 今期(2026 年 4 月～6 月)の実績		
③ 今期(2026 年 4 月～6 月)と比較した 来期(2026 年 7 月～9 月)の見通し		

業況(選択肢)	判断理由(選択肢)
1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他()

以下、半期ごとの動向をうかがいます。

【問 3-1】 前期(2025 年 7 月～12 月)と比較した 2026 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 3-2】 前年同期(2025 年 1 月～6 月)と比較した 2026 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 4】 前期(2025 年 7 月～12 月)と比較した 2026 年 1 月～6 月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 5】 前期(2025 年 7 月～12 月)と比較した 2026 年 1 月～6 月の期間の資金繰りにについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	
--	--

【問 6】 前期(2025 年 7 月～12 月)と比較した 2026 年 1 月～6 月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問 8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. ワークライフバランスを推進する | 23. 後継者を育成する | 24. 資金調達(融資)を図る |
| 25. 資金繰りを改善する | 26. その他() | |

【問 9-1】 2026 年 1 月～6 月期において、中東情勢の変化に伴う原油・燃料価格等の高騰や、それに起因する原材料価格・物流費等の上昇などが、自社の売上高に与えた影響について、前年同期(2025 年 1 月～6 月)と比較し、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | |
|-------------|
| 1. 売上高が増加した |
| 2. 影響はなかった |
| 3. 売上高が減少した |

--

【問 9-2】 【問 9-1】で選択肢3を回答された方にうかがいます。

前年同期(2025 年 1 月～6 月)と比較してどの程度売上高が減少したかについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | | | |
|--------------|---------------|----------|
| 1. 0%以上～5%未満 | 2. 5%以上～20%未満 | 3. 20%以上 |
|--------------|---------------|----------|

--

コメント ※中東情勢の変化に伴う影響についてなど、本調査項目以外でもご意見がございましたらご自由にご記入ください。

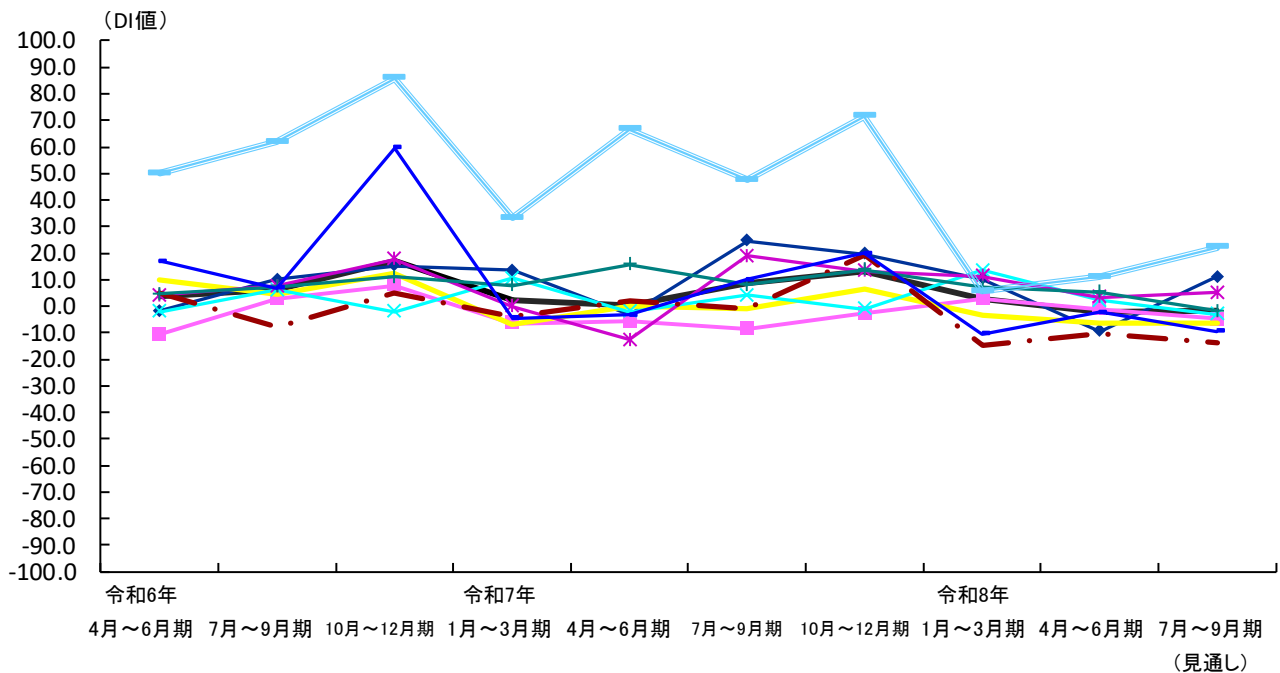
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

業況 DI・見通し DI

令和 8 年 1 月～3 月期：情報通信業は大幅に改善、小売業、飲食店、宿泊業は極端に悪化した。

令和 8 年 4 月～6 月期：建設業と情報通信業は大幅に悪化した。建設業、製造業、運搬業、小売業、飲食店は DI 値がマイナスとなった。

令和 8 年 7 月～9 月期：建設業では極端に改善、宿泊業では大幅に良好感が強まり、情報通信業、不動産業では悪化に転じる見通しとなっている。



全体	建設業	製造業	運搬業	情報通信業
卸売業	小売業	不動産業	飲食店	宿泊業

	令和6年 4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和7年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和8年 1月～3月期	4月～6月期	令和8年 7月～9月期 (見通し)	令和8年 1月～3月期 対前期増減	令和8年 4月～6月期 対前期増減	令和8年 7月～9月期 対前期増減
全体	3.9	6.2	16.9	2.3	0.2	8.6	12.9	2.6	-2.0	-1.9	-10.3	-4.6	0.1
建設業	-1.7	10.0	15.1	13.6	-3.4	24.6	19.7	10.2	-9.4	11.1	-9.5	-19.6	20.5
製造業	-10.6	2.9	7.8	-6.6	-5.7	-8.6	-2.9	2.9	-1.0	-4.8	5.8	-3.9	-3.8
運搬業	10.1	4.5	12.4	-6.7	0.0	-1.1	6.6	-3.3	-6.5	-6.6	-9.9	-3.2	-0.1
情報通信業	-2.0	6.0	-2.0	10.5	-2.1	4.2	-1.1	13.5	2.1	-3.1	14.6	-11.4	-5.2
卸売業	4.1	7.6	17.6	0.0	-12.6	19.0	13.3	11.2	3.5	5.2	-2.1	-7.7	1.7
小売業	4.8	-7.6	4.8	-3.8	1.9	-0.9	19.4	-15.0	-10.3	-14.0	-34.4	4.7	-3.7
不動産業	4.5	7.3	10.9	7.9	15.8	8.2	13.8	7.0	5.3	-1.8	-6.8	-1.7	-7.1
飲食店	16.9	6.7	59.6	-4.5	-3.4	10.0	20.0	-10.3	-2.3	-9.4	-30.3	8.0	-7.1
宿泊業	50.0	61.9	85.7	33.3	66.7	47.6	71.4	5.6	11.1	22.2	-65.8	5.5	11.1

1 月～3 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和 7 年 10 月～12 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 2.6 で、令和 7 年 10 月～12 月期と比べ 10.3 ポイント減と大幅に悪化した。4 月～6 月期は▲2.0 と、1 月～3 月期と比べ 4.6 ポイント減とやや厳しさを強めた。足元の 7 月～9 月期は▲1.9 で、4 月～6 月期と比べ 0.1 ポイント増と横這いで推移する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

1月～3月期は10.2で、令和7年10月～12月期と比べ9.5ポイント減と悪化した。4月～6月期は▲9.4と、1月～3月期と比べ19.6ポイント減と大幅に厳しさを強めた。足元の7月～9月期は11.1で、4月～6月期と比べ20.5ポイント増と極端に改善する見通しとなっている。

【製造業】

1月～3月期は2.9で、令和7年10月～12月期と比べ5.8ポイント増とやや好転した。4月～6月期は▲1.0と、1月～3月期と比べ3.9ポイント減とやや厳しさを強めた。足元の7月～9月期は▲4.8で、4月～6月期と比べ3.8ポイント減とやや悪化傾向が強まる見通しとなっている。

【運搬業】

1月～3月期は▲3.3で、令和7年10月～12月期と比べ9.9ポイント減と悪化に転じた。4月～6月期は▲6.5と、1月～3月期と比べ3.2ポイント減とやや悪化傾向が強まった。足元の7月～9月期は▲6.6で、4月～6月期と比べ0.1ポイント減と前期同様に变化なく推移する見通しとなっている。

【情報通信業】

1月～3月期は13.5で、令和7年10月～12月期と比べ14.6ポイント増と大幅に改善し、プラスに転じた。4月～6月期は2.1と、1月～3月期と比べ11.4ポイント減と大幅に悪化した。足元の7月～9月期は▲3.1で、4月～6月期と比べ5.2ポイント減とやや悪化し、厳しさを強める見通しとなっている。

【卸売業】

1月～3月期は11.2で、令和7年10月～12月期と比べ2.1ポイント減と前期を下回った。4月～6月期は3.5と、1月～3月期と比べ7.7ポイント減と悪化した。足元の7月～9月期は5.2で、4月～6月期と比べ1.7ポイント増と前期同様の水準で推移する見通しとなっている。

【小売業】

1月～3月期は▲15.0で、令和7年10月～12月期と比べ34.4ポイント減と極端に悪化し、厳しさを強めた。4月～6月期は▲10.3と、1月～3月期と比べ4.7ポイント増とやや持ち直した。足元の7月～9月期は▲14.0で、4月～6月期と比べ3.7ポイント減とやや悪化傾向が強まる見通しとなっている。

【不動産業】

1月～3月期は7.0で、令和7年10月～12月期と比べ6.8ポイント減と悪化した。4月～6月期は5.3と、1月～3月期と比べ1.7ポイント減と横這いで推移した。足元の7月～9月期は▲1.8で、4月～6月期と比べ7.1ポイント減と悪化に転じる見通しとなっている。

【飲食店】

1月～3月期は▲10.3で、令和7年10月～12月期と比べ30.3ポイント減と極端に悪化し、厳しさを強めた。4月～6月期は▲2.3と、1月～3月期と比べ8.0ポイント増と明るさが見えた。足元の7月～9月期は▲9.4で、4月～6月期と比べ7.1ポイント減と悪化幅が拡大する見通しとなっている。

【宿泊業】

1月～3月期は5.6で、令和7年10月～12月期と比べ65.8ポイント減と極端に悪化した。4月

～6月期は11.1と、1月～3月期と比べ5.5ポイント増とやや良化した。足元の7月～9月期は22.2で、4月～6月期と比べ11.1ポイント増と大幅に好感度が強まる見通しとなっている。

<業況の判断理由>

1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が82.8%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(23.7%)、「仕入価格の動向」(12.4%)と続いた。

1月～3月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が72.3%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(49.7%)、「仕入れ以外のコストの動向」(31.6%)と続いた。

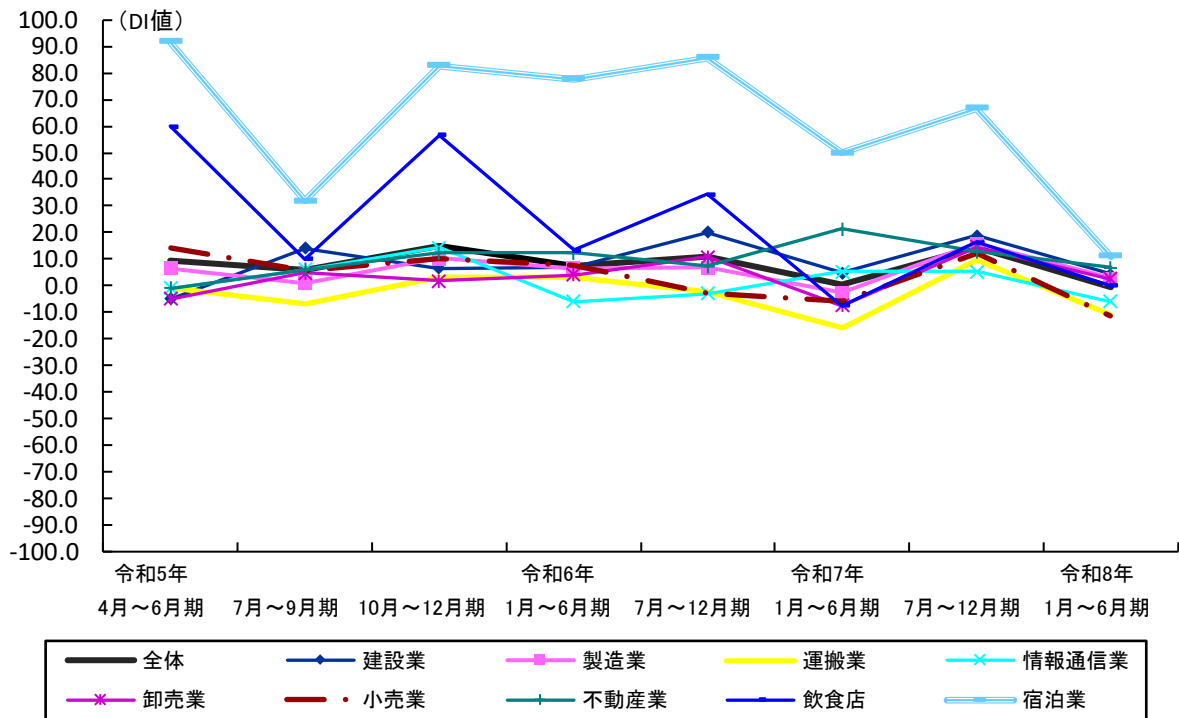
4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81.0%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(25.6%)、「仕入価格の動向」(16.5%)と続いた。

4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が68.4%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(45.9%)、「仕入れ以外のコストの動向」(34.6%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

運搬業、小売業、宿泊業で DI 値が極端に悪化した。
DI 値がマイナスの業種は 0 から 3 業種となった。



	令和5年 4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	7月～12月期	令和8年 1月～6月期	令和8年 1月～6月期 対前期増減
全体	9.4	6.0	15.1	7.6	10.8	0.6	14.6	-0.8	-15.4
建設業	-4.9	14.0	6.5	6.8	20.0	4.9	18.7	4.2	-14.5
製造業	6.6	0.9	10.2	6.6	6.7	-2.8	15.9	2.8	-13.1
運搬業	-1.0	-6.7	3.2	3.3	-2.2	-16.1	9.8	-10.8	-20.6
情報通信業	-1.0	6.0	14.3	-6.0	-3.0	5.2	5.2	-6.1	-11.3
卸売業	-5.0	4.9	1.7	4.1	10.8	-7.4	14.5	2.5	-12.0
小売業	14.2	5.4	10.4	7.8	-2.9	-5.7	11.9	-11.2	-23.1
不動産業	-0.9	6.0	12.2	12.4	7.2	21.4	12.7	6.7	-6.0
飲食店	60.0	10.1	56.7	13.3	34.4	-7.6	16.3	0.0	-16.3
宿泊業	91.7	31.8	82.6	77.8	85.7	50.0	66.7	11.1	-55.6

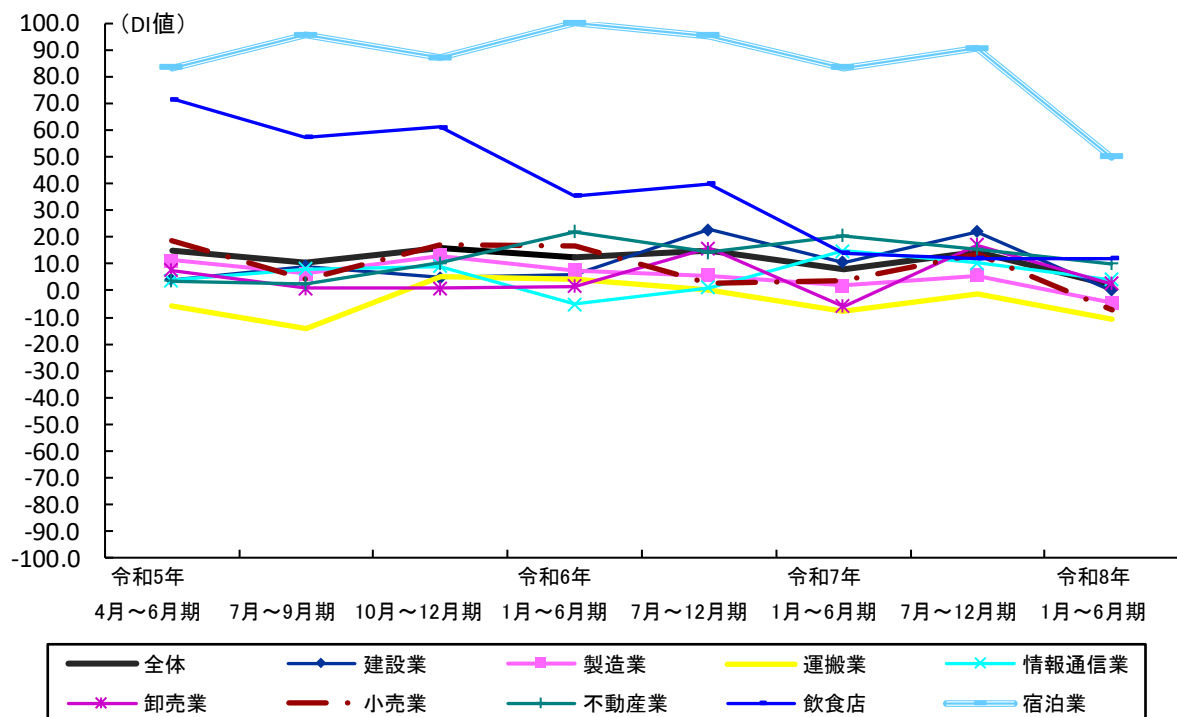
令和 8 年 1 月～6 月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和 7 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は▲0.8 で、令和 7 年 7 月～12 月期と比べ 15.4 ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、不動産業(12.7→6.7)は 6.0 ポイント減と、増加幅が縮小した。情報通信業(5.2→▲6.1)は 11.3 ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少に転じた。卸売業(14.5→2.5)は 12.0 ポイント減、製造業(15.9→2.8)は 13.1 ポイント減、建設業(18.7→4.2)は 14.5 ポイント減、飲食店(16.3→0.0)は 16.3 ポイント減と大幅に増加基調が後退した。運搬業(9.8→▲10.8)は 20.6 ポイント減、小売業(11.9→▲11.2)は 23.1 ポイント減と極端に悪化し、増加から減少に転じた。宿泊業(66.7→11.1)は 55.6 ポイント減と極端に悪化し、増勢が一服した。

すべての業種で DI 値は悪化し、3 業種で DI 値がマイナスとなった。

〔売上高前年同期比DI〕

小売業、建設業、宿泊業で DI 値が極端に悪化した。
製造業、運搬業、小売業で DI 値はマイナスとなっている。



	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期	令和8年 1月～6月期 対前期増減
全体	14.9	10.6	15.9	12.5	14.8	8.2	14.3	1.8	-12.5
建設業	4.1	9.2	4.8	5.9	22.7	10.6	22.0	0.0	-22.0
製造業	11.3	6.3	13.0	7.5	5.7	1.9	5.6	-4.6	-10.2
運搬業	-5.9	-14.4	5.4	4.4	0.0	-7.6	-1.1	-10.8	-9.7
情報通信業	3.9	8.0	9.1	-5.0	1.0	14.7	10.3	4.1	-6.2
卸売業	7.5	0.8	0.8	1.6	15.8	-5.8	16.9	2.5	-14.4
小売業	18.9	4.5	17.0	16.5	2.9	3.8	13.8	-7.5	-21.3
不動産業	3.5	2.6	10.3	22.1	14.4	20.5	15.5	10.0	-5.5
飲食店	71.6	57.3	61.1	35.6	40.0	14.1	12.0	12.0	0.0
宿泊業	83.3	95.5	87.0	100.0	95.2	83.3	90.5	50.0	-40.5

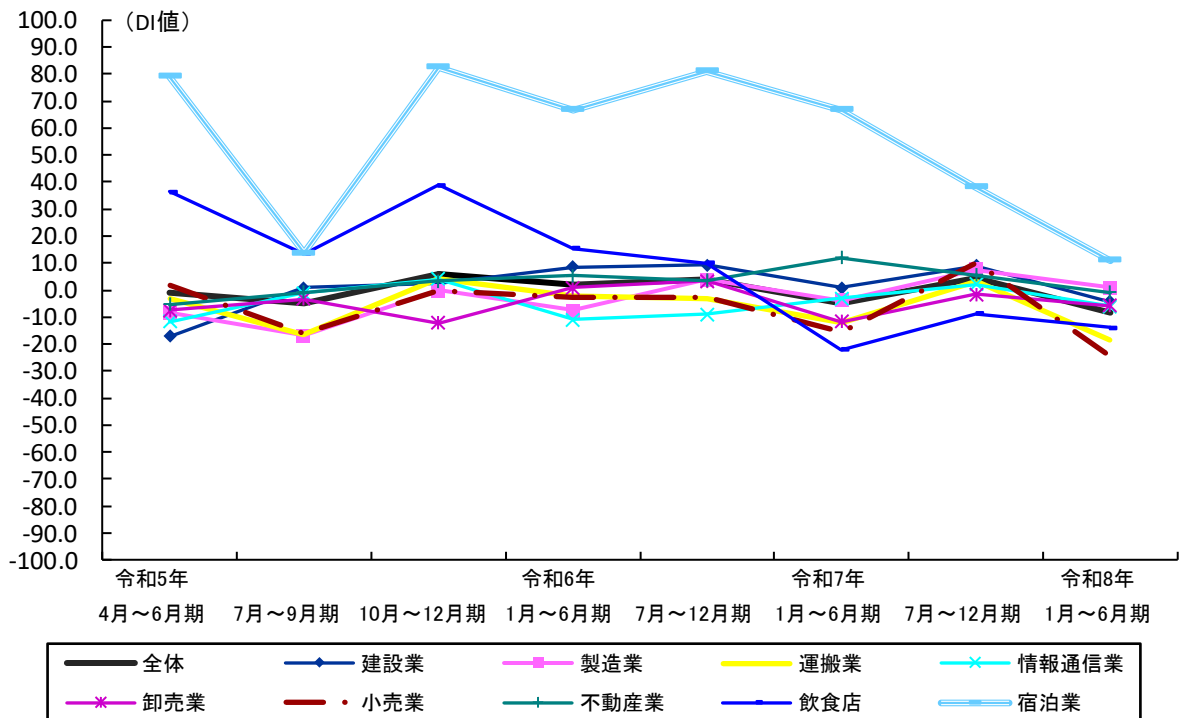
令和 8 年 1 月～6 月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高 DI(売上高が前年同期(令和 7 年 1 月～6 月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は 1.8 で、令和 7 年 7 月～12 月期と比べ 12.5 ポイント減と大幅に悪化し、増加幅が縮小した。

業種別の売上高 DI をみると、飲食店(12.0→12.0)は増減なく推移し、不動産業(15.5→10.0)は 5.5 ポイント減とやや増加幅が縮小した。情報通信業(10.3→4.1)は 6.2 ポイント減と増加基調が衣服した。運搬業(▲1.1→▲10.8)は 9.7 ポイント減と減少幅が拡大した。製造業(5.6→▲4.6)は 10.2 ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少に転じた。卸売業(16.9→2.5)は 14.4 ポイント減と大幅に増加幅が縮小した。小売業(13.8→▲7.5)は 21.3 ポイント減と極端に悪化し、増加から減少に転じた。建設業(22.0→0.0)は 22.0 ポイント減、宿泊業(90.5→50.0)は 40.5 ポイント減と極端に増加幅が縮小した。

飲食店以外のすべての業種で DI 値は悪化、製造業、運搬業、小売業で DI 値はマイナスになった。

採算(経常利益)DI

全業種で DI 値が悪化し、特に運搬業、宿泊業、小売業では極端に悪化した。
7 業種で DI 値はマイナスとなっている。



	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期	令和8年 1月～6月期 対前期増減
全体	-0.8	-4.8	6.1	2.2	4.0	-4.8	4.5	-8.2	-12.7
建設業	-17.2	0.8	2.4	8.5	9.3	0.8	8.9	-4.2	-13.1
製造業	-8.5	-17.0	0.0	-7.5	3.8	-3.9	7.5	0.9	-6.6
運搬業	-3.0	-16.7	4.3	-2.2	-3.3	-11.8	3.3	-18.5	-21.8
情報通信業	-11.8	-1.0	4.0	-11.0	-9.0	-3.2	2.1	-6.1	-8.2
卸売業	-7.5	-3.3	-12.3	0.8	3.3	-11.7	-1.6	-5.9	-4.3
小売業	1.9	-16.2	0.0	-2.9	-2.9	-15.4	10.1	-24.3	-34.4
不動産業	-5.3	-0.9	3.4	5.3	3.6	12.0	5.5	-0.8	-6.3
飲食店	36.4	13.5	38.9	15.6	10.0	-22.0	-8.7	-14.0	-5.3
宿泊業	79.2	13.6	82.6	66.7	81.0	66.7	38.1	11.1	-27.0

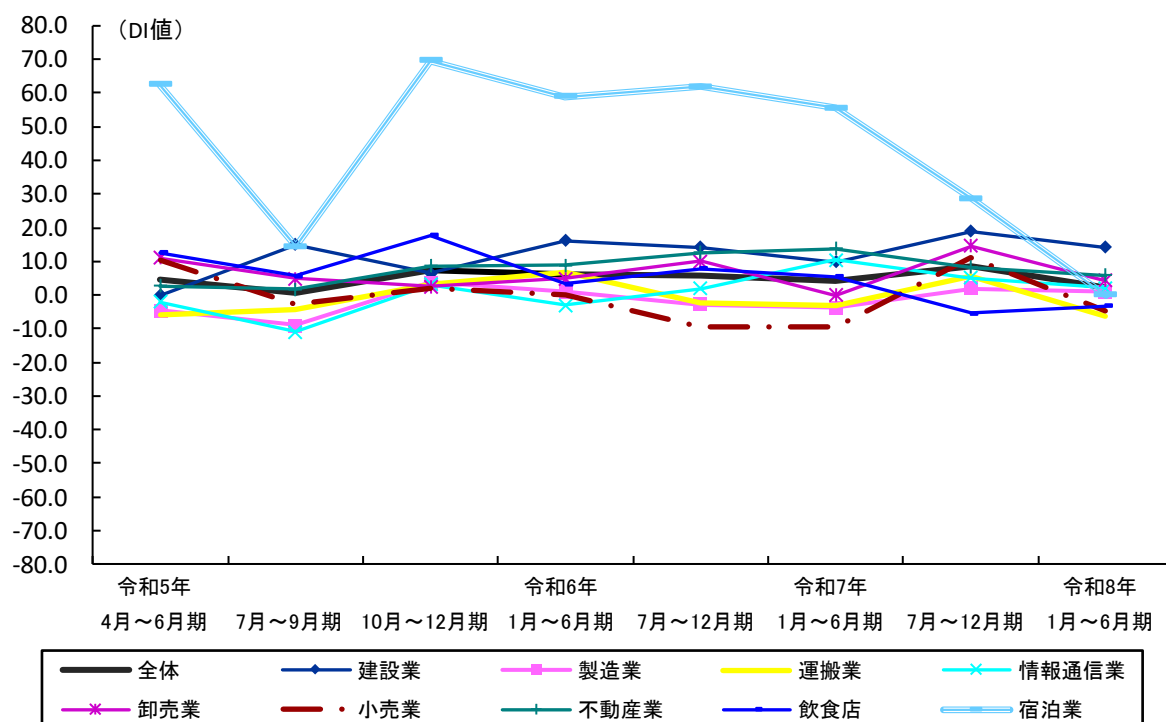
令和 8 年 1 月～6 月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI が前期(令和 7 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合 - 『減少』とした企業割合)は▲8.2 で、令和 7 年 7 月～12 月と比べ 12.7 ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少に転じた。

業種別の採算(経常利益)DI をみると、卸売業(▲1.6→▲5.9)は 4.3 ポイント減、飲食店(▲8.7→▲14.0)は 5.3 ポイント減とやや減少幅が拡大し、不動産業(5.5→▲0.8)は 6.3 ポイント減、情報通信業(2.1→▲6.1)は 8.2 ポイント減と増加から減少に転じた。製造業(7.5→0.9)は 6.6 ポイント減と増加基調が一服した。建設業(8.9→▲4.2)は 13.1 ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少に転じた。運搬業(3.3→▲18.5)は 21.8 ポイント減と極端に悪化し、増加から減少に転じた。宿泊業(38.1→11.1)は 27.0 ポイント減と極端に増加幅が縮小し、小売業(10.1→▲24.3)は 34.4 ポイント減と極端に悪化し、増加から減少に転じた。

すべての業種で DI 値は悪化し、7 業種で DI 値はマイナスとなっている。

資金繰り DI

運搬業、小売業では大幅に苦しくなり、宿泊業で極端に容易さが縮小した。
飲食店以外のすべての業種で DI 値は悪化した。



	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期	令和8年 1月～6月期 対前期増減
全体	4.5	0.7	7.4	6.1	5.8	4.1	8.6	2.1	-6.5
建設業	0.0	14.9	6.5	16.1	14.2	9.8	18.9	14.2	-4.7
製造業	-4.7	-9.0	3.7	0.9	-2.9	-3.8	1.9	0.9	-1.0
運搬業	-5.9	-4.4	3.3	6.7	-2.2	-3.3	5.4	-6.5	-11.9
情報通信業	-2.0	-11.0	3.0	-3.0	2.0	10.4	5.2	2.0	-3.2
卸売業	10.9	5.0	2.5	4.9	10.1	0.0	14.5	4.2	-10.3
小売業	10.4	-2.7	1.9	0.0	-9.5	-9.5	11.0	-4.7	-15.7
不動産業	2.7	1.7	8.7	8.9	12.6	13.8	8.3	5.8	-2.5
飲食店	12.5	5.7	17.8	3.3	7.9	5.4	-5.4	-3.2	2.2
宿泊業	62.5	14.3	69.6	58.8	61.9	55.6	28.6	0.0	-28.6

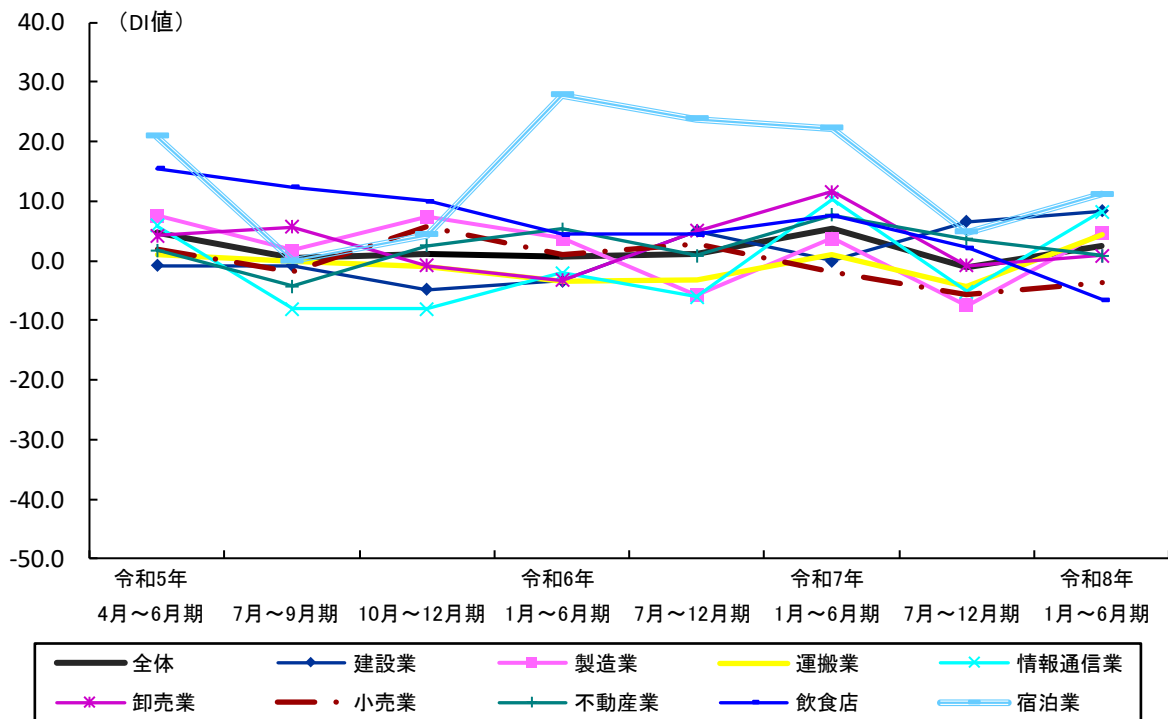
令和 8 年 1 月～6 月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和 7 年 7 月～12 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 2.1 で、令和 7 年 7 月～12 月期と比べ 6.5 ポイント減と後退した。

業種別の資金繰り DI をみると、飲食店(▲5.4→▲3.2)は 2.2 ポイント増と前期同様の厳しさを推移した。製造業(1.9→0.9)は 1.0 ポイント減、不動産業(8.3→5.8)は 2.5 ポイント減と横這いで推移した。情報通信業(5.2→2.0)は 3.2 ポイント減、建設業(18.9→14.2)は 4.7 ポイント減とやや容易さが縮小した。卸売業(14.5→4.2)は 10.3 ポイント減と大幅に後退し、運搬業(5.4→▲6.5)は 11.9 ポイント減、小売業(11.0→▲4.7)は 15.7 ポイント減と大幅に苦しくなった。宿泊業(28.6→0.0)は 28.6 ポイント減と極端に容易さが縮小した。

飲食店以外のすべての業種で DI 値は悪化し、3 業種で DI 値はマイナスとなっている。

雇用人員 DI

情報通信業、製造業で DI 値が大幅に改善した。
7 業種で DI 値は改善した。



	令和5年 4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	7月～12月期	令和8年 1月～6月期	令和8年 1月～6月期 対前期増減
全体	4.8	0.5	1.2	0.8	1.2	5.4	-1.0	2.4	3.4
建設業	-0.8	-0.8	-4.8	-3.4	5.0	0.0	6.6	8.3	1.7
製造業	7.5	1.8	7.4	3.8	-5.7	3.8	-7.5	4.6	12.1
運搬業	1.0	0.0	-1.1	-3.3	-3.3	1.1	-4.3	4.3	8.6
情報通信業	5.9	-8.1	-8.1	-2.0	-6.0	10.4	-5.2	8.2	13.4
卸売業	4.2	5.7	-0.8	-3.3	5.0	11.6	-0.8	0.8	1.6
小売業	1.9	-1.8	5.7	1.0	2.9	-1.9	-5.6	-3.7	1.9
不動産業	1.8	-4.3	2.6	5.4	0.9	7.7	3.6	0.8	-2.8
飲食店	15.6	12.4	10.0	4.4	4.4	7.6	2.2	-6.5	-8.7
宿泊業	20.8	0.0	4.3	27.8	23.8	22.2	4.8	11.1	6.3

令和 8 年 1 月～6 月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和 7 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は 2.4 で、令和 7 年 7 月～12 月期と比べ 3.4 ポイント増と改善した。

業種別の雇用人員 DI をみると、情報通信業(▲5.2→8.2)は 13.4 ポイント増、製造業(▲7.5→4.6)は 12.1 ポイント増と大幅に改善した。運搬業(▲4.3→4.3)は 8.6 ポイント増、宿泊業(4.8→11.1)は 6.3 ポイント増と改善した。小売業(▲5.6→▲3.7)は 1.9 ポイント増、建設業(6.6→8.3)は 1.7 ポイント増、卸売業(▲0.8→0.8)は 1.6 ポイント増、不動産業(3.6→0.8)は 2.8 ポイント減と横這いで推移した。飲食店(2.2→▲6.5)は 8.7 ポイント減と悪化した。

7 業種で DI 値は改善した。小売業、飲食店で DI 値はマイナスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	36.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	44.4 %	売上の停滞・減少	45.3 %
			従業員・人材の不足			
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	30.3 %	売上の停滞・減少	30.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	42.2 %
第3位	利幅の縮小	29.6 %	仕入先からの値上げ要請	25.0 %	仕入先からの値上げ要請	37.5 %
			人件費の増加			
第4位	人件費の増加	28.5 %	人材育成の困難	22.2 %	利幅の縮小	32.8 %
第5位	従業員・人材の不足	27.0 %	利幅の縮小	18.1 %	人件費以外の経費の増加	23.4 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	42.9 %	売上の停滞・減少	42.9 %	仕入先からの値上げ要請	45.1 %
第2位	従業員・人材の不足	35.7 %	従業員・人材の不足	41.7 %	利幅の縮小	36.6 %
第3位	人件費の増加	30.4 %	人件費の増加	40.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	32.4 %
第4位	人材育成の困難	21.4 %	利幅の縮小	31.0 %	売上の停滞・減少	25.4 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	19.6 %	同業者間の競争の激化	17.9 %	人件費の増加	23.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	50.0 %	利幅の縮小	32.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	48.1 %
					人件費の増加	
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	36.2 %	人件費以外の経費の増加	29.2 %	売上の停滞・減少	36.5 %
					利幅の縮小	
第3位	利幅の縮小	34.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	28.1 %	仕入先からの値上げ要請	30.8 %
					従業員・人材の不足	
第4位	仕入先からの値上げ要請	24.1 %	売上の停滞・減少	25.8 %	人件費以外の経費の増加	21.2 %
第5位	従業員・人材の不足	19.0 %	人件費の増加	24.7 %	同業者間の競争の激化	
					商圏人口の減少	5.8 %
					人材育成の困難	

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	40.0 %
	従業員・人材の不足	
第2位	売上の停滞・減少	20.0 %
	利幅の縮小	
	大手企業(大型店)との競争の激化	
	人件費の増加	
	人件費以外の経費の増加	
	合理化の不足	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
	為替レートの変動	

経営上の問題点は、全体では 1 位「売上の停滞・減少」36.5%、2 位「原材料高(材料価格の上昇)」30.3%、3 位「利幅の縮小」29.6%となっている。

業種別にみると、製造業、運搬業、情報通信業、小売業において「売上の停滞・減少」が、建設業、製造業、飲食店で「原材料高(材料価格の上昇)」が、建設業、情報通信業、宿泊業で「従業員・人材の不足」が、情報通信業、飲食店で「人件費の増加」が、卸売業で「仕入先からの値上げ要請」が、宿泊業で「同業者間の競争の激化」がそれぞれ 4 割以上で、他の業種より高くなっている。

また、全体での上位 5 項目以外には、建設業、運搬業で「人材育成の困難」、製造業、不動産業、飲食店、宿泊業で「人件費以外の経費の増加」が 2 割以上で、他の業種と比べて高い傾向にある。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	37.8 %	人材を確保する	61.1 %	販路を広げる	42.2 %
第2位	人材を確保する	32.0 %	販路を広げる	34.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	26.6 %
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.4 %	人材育成を強化する	33.3 %	人件費以外の経費を節減する	20.3 %
第4位	人材育成を強化する	16.8 %	技術力を高める	29.2 %	人材を確保する	15.6 %
第5位	情報力を強化する	13.7 %	情報力を強化する 後継者を育成する	13.9 %	仕入先・流通経路の見直しをする	12.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	39.3 %	販路を広げる	46.4 %	販路を広げる	49.3 %
第2位	人材を確保する	35.7 %	人材を確保する	40.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	33.8 %
第3位	人材育成を強化する	28.6 %	技術力を高める	28.6 %	人材を確保する	25.4 %
第4位	人件費以外の経費を節減する 賃上げを図る 後継者を育成する	16.1 %	人材育成を強化する	16.7 %	製品開発力を強化する	18.3 %
第5位	IT化・機械化を推進する	14.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	15.5 %	人材育成を強化する	16.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	46.6 %	不動産の有効活用を図る	28.9 %	人材を確保する	41.5 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	34.5 %	情報力を強化する	25.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	26.4 %
第3位	宣伝・広報を強化する 人材を確保する	19.0 %	販路を広げる	23.3 %	宣伝・広報を強化する	20.8 %
第4位	人材育成を強化する	15.5 %	店舗・設備を改装・拡充する	15.6 %	人件費以外の経費を節減する	18.9 %
第5位	提携先を見つける 情報力を強化する 事業を整理・縮小する 資金繰りを改善する	12.1 %	人件費以外の経費を節減する 人材を確保する	14.4 %	販路を広げる	17.0 %

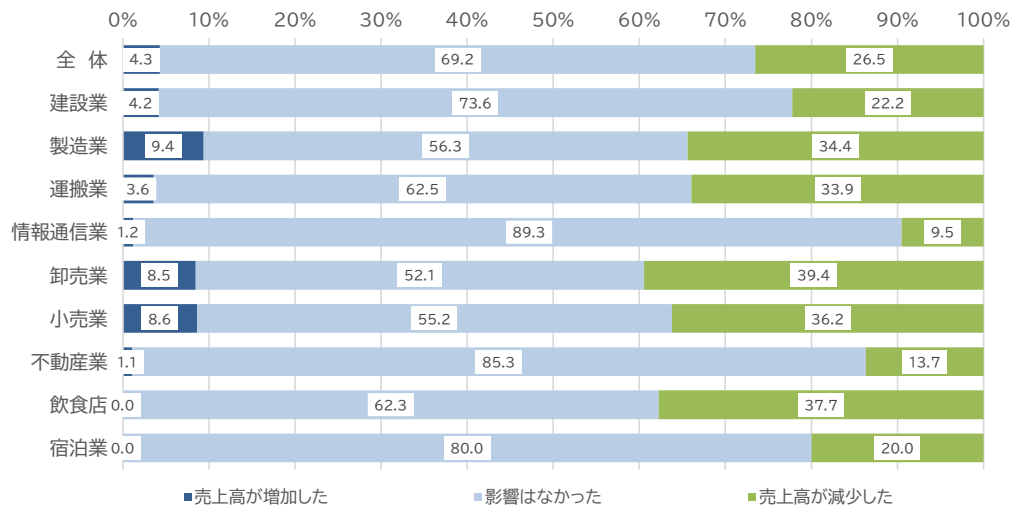
	宿泊業	
第1位	販路を広げる	80.0 %
第2位	店舗・設備を改装・拡充する 人材を確保する	40.0 %
第3位	提携先を見つける 取扱い商品の見直し・充実をする 人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する 後継者を育成する	20.0 %

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」37.8%、2位「人材を確保する」32.0%、3位「取扱い商品の見直し・充実をする」18.4%となっている。

業種別にみると、製造業、運搬業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業では「販路を広げる」が、建設業、飲食店では「人材を確保する」が1位となっている。また、不動産業では「不動産の有効活用を図る」および「情報力を強化する」が2割を超え、他の業種と比べて高くなっている。

中東情勢の変化の売上高への影響

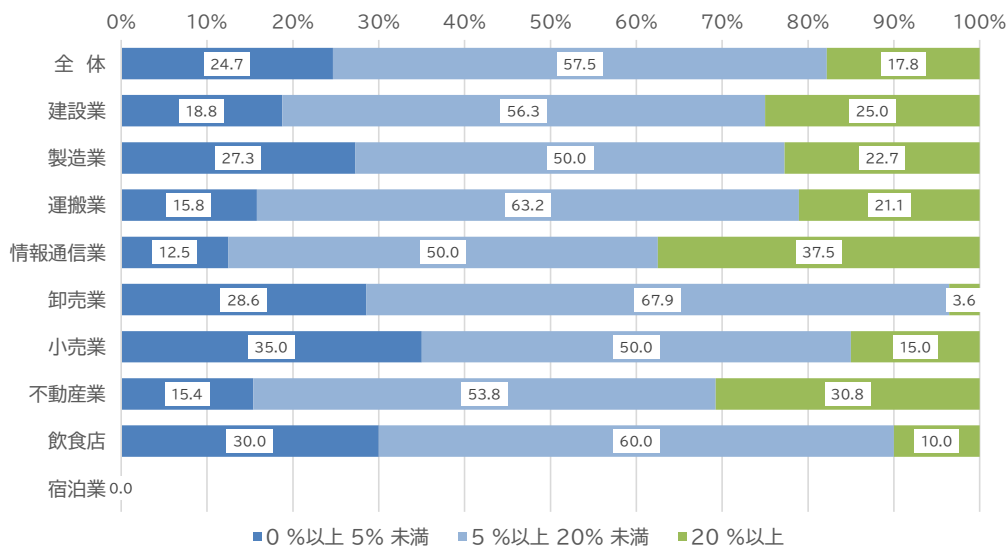
【中東情勢の変化が自社の売上高に与えた影響】



中東情勢の変化が自社の売上高に与えた影響は、全体では「影響はなかった」が 69.2%と最も高く、次いで「売上高が減少した」が 26.5%、「売上高が増加した」が 4.3%となっている。

業種別にみると、製造業、運搬業、卸売業、小売業、飲食店で「売上高が減少した」が 3 割超と他の業種と比べて高くなっている。情報通信業、不動産業、宿泊業では「影響はなかった」と回答した割合が、8 割超と他の業種に比べて高くなっている。

【売上高の減少状況】



「売上高が減少した」企業の内、「5%以上 20%未満」の減少が最も多く 57.5%となった。次いで「0%以上 5%未満」が 24.7%、「20%以上」が 17.8%となった。

業種別にみると、いずれの業種でも「5%以上 20%未満」の減少が最も多くなっているが、情報通信業、不動産業で「20%以上」が 3 割を超え、建設業、製造業、運搬業でも 2 割を超えている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 物価高が収まることを願う。
- ナフサ不足により仕入商品の値上げが凄まじく商品自体が仕入出来ず仕事が進まない。
- 材料が不足してきました。
- 外国から仕入れが多いので、円高が望ましい。
- 中東情勢の変化で資材が入らなくなる事はどんなに対応しようとしても難しい。
- 建設業の若手不足。若手の定着が難しい。
- 材料の入手が困難な状況が見え始めている。
- 材料費の高騰。

[製造業]

- 中東情勢によるナフサ不足は早く解決してもらいたい。切に願います。
- 塗装が心配。
- 包材の値上がりにより食品業界全体への影響が大きい。
- 原油高による燃料費上昇が激しい。
- 海外出張の航空経路が変更しなければならず移動時間も増加し航空券代も高くなり悩ましい課題である。また石油由来の商品欠品等が出始めており仕入時の課題となりかけている。(ビニール等の製品)
- PVC 材料硬質塩化ビニール板、パイプ、関連用品全般、PE 包装資材、ポリエチレン袋等、商品が入荷してこない。
- コロナで販売関係が減ってしまったのが尾を引いている。
- 影響してくるのは 7 月以降だと思います。
- 仕入先の工場は直接原材料の取得に影響が出ているようです。現在は深刻な影響はありませんが、近いうちに連動して影響が出そうではあります。
- 製造業にとって原材料の不足、原材料価格の高騰は死活問題。閉業を考える時が来ています。

[運搬業]

- 船舶による運航業務のため、燃油高騰は売上原価の増加に繋(つな)がり、収益の悪化が見込まれる。
- 中東情勢の悪化でお客様からのキャンセルが相次いだ。
- 燃料価格が悪影響を受けている。
- ナフサ不足との情報によって必要な資材の調達が困難、或(ある)いは価格の高騰に繋がったが、不足は業者の目詰まりとの情報もある。政府は早くこの問題を解決してほしい。
- 金利の低減の施策。
- 車両の新規購入が難解になった。

- 原油高騰や仕入が困難。

[情報通信業]

- 既存取引先の影響はなかったが、新規導入先が見送りになるケースはいくつか発生しました。
- 影響はなかった。
- 化学品メーカーの設備投資が停滞しているように思われます。
- 印刷関係が影響を受けており、コストが上がっています。
- 直接的な影響は特になし。
- 現政権の無策による影響が大きいと考えています。
- 中東情勢悪化以前から原材料価格が上がっていたところに、中東情勢があり、さらに厳しい状況になっている。
- 現状はまだ判断できない。
- 影響なく特にありません。
- 中東情勢というよりも円安の影響ですべての費用が値上がりしており、その値上がり分をどれくらい販売価格に乗せればよいかの判断が難しい。
- 政治都合による皺(しわ)寄せが経済に影響しているものと考えています。
- 仕入れコストが上がってはいるが、仕事が増えている分、利益的には変わっていない気がする。

[卸売業]

- 半導体関連部品等の輸入でのコストアップ。
- 現時点で大きな影響はないが、今後の動向次第。インフレの亢進(こうしん)が懸念される。
- 注文がきても納期未定のものが多い。
- 今の所大きな影響は無い。
- 物価が上がり、一般消費者の需要がかなり下がる。インバウンド対策をもっと強化して欲しい。
- 輸送コストが上がった。
- 販売先が値上げ交渉に応じてくれない。
- 一部資材の高騰や入手困難があります。
- 税、保険料、光熱費の負担が過酷。ヒートアイランドで冷房費が深刻。建築を止めて植樹を。
- 材料が入ってこない。
- 近年の外部環境の変化が激しく、予測のつきにくい社会情勢である。
- 先行きのインフレ傾向が強く、需要の先食いが売り上げに反映した面がある。
- ナフサ由来の原料が高騰している。

[小売業]

- 燃料・光熱費価格の将来見通しの不透明感の拡大と意思決定の困難化。
- 原材料が約 4 倍となり案件自体がストップしており、主な事業での収益が見込めず、後ろ倒しになっているので他事業でなんとか売上を立てていく予定です。
- 現時点、影響はないが今後徐々に出てくるものと思うので注意が必要。
- 燃料代の高騰と搬入に必要な期間が延びたことで在庫を多く抱え込む必要があり、今後の資金調達なども含め、改善を考えないといけない時期に来ています。

- 輸入ものを扱うので円安が非常に響く販売価格が 2～3 割上昇、数、額が減少。
- 一日も早く終結してほしい。
- プラスチック容器をはじめ原料価格が毎年のように値上がりしており、利益を圧迫しているが、対策が見つからず苦慮している。

[不動産業]

- 材料の入手が困難で工期に影響が出た。
- 何でも高くなりすぎて、一般人は苦しいと思う！
- 所有する不動産の改修時に材料費の UP を感じる。
- リフォーム費用が高くなって管理業務でオーナーからクレームが増加した。
- 工事費の上昇に当初予算が対応しきれず、業務がスムーズに実行されず停滞している。
- 内装業者などが苦しそうな意見を聞いた。
- 今後、利幅の減少が見込まれるので、案件数を増やす努力が必要と感じています。不動産業は、後数年程度で儲けられる商売ではなくなる気がしています。別事業を考えていきたいです。

[飲食店]

- 政府からの情報と民間の実態が違う。
- 先行きが不透明なため、借入金を事業拡大がしにくい状況が続いている。
- プラスチック原料の備品の仕入れ価格高騰。備品自体の販売停止も現時点でもある。
- 行き過ぎた円安で経費圧迫が深刻。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

全体

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 8 年 1 月～6 月期

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	25.3	22.5	34.0	-	27.2	20.3	25.8	-	28.4	20.8	32.2	-	26.5	20.9	23.3	-		18.7
	普通	55.7	60.7	48.9	-	47.9	57.1	48.6	-	51.8	57.4	48.5	-	49.6	56.7	51.5	-		60.7
	悪い	19.1	16.7	17.1	-	24.9	22.6	25.6	-	19.8	21.8	19.3	-	23.9	22.4	25.3	-		20.6
	D・I	6.2	5.8	16.9	-	2.3	-2.3	0.2	-	8.6	-0.9	12.9	-	2.6	-1.5	-2.0	-	-4.6	-1.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.7		81.3		81.3		75.8		81.5		80.5		82.8		81.0			
	海外需要(売上)の動向	15.7		19.3		15.9		18.3		12.1		11.4		10.1		11.6			
	販売価格の動向	33.3		34.3		33.0		30.8		24.9		29.5		23.7		25.6			
	仕入価格の動向	13.1		13.9		14.8		15.0		17.9		19.5		12.4		16.5			
	仕入れ以外のコストの動向	7.8		9.6		8.0		8.3		9.8		13.4		10.7		9.1			
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		9.0		4.5		8.3		7.5		7.4		10.1		5.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.0		2.4		2.8		4.2		2.9		3.4		3.6		2.5			
	為替レートの動向	7.8		6.6		4.5		7.5		4.6		4.0		4.1		0.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.6		0.0		0.0		0.6		0.7		0.0		0.8			
	その他	5.9		6.6		6.3		6.7		8.1		5.4		8.9		8.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.8		75.0		75.5		69.8		77.8		67.8		72.3		68.4			
	海外需要(売上)の動向	10.8		6.3		11.9		8.5		9.4		4.6		10.3		7.5			
	販売価格の動向	22.5		25.0		32.5		26.4		23.9		26.4		27.7		18.0			
	仕入価格の動向	42.5		33.3		45.7		39.5		37.6		33.3		49.7		45.9			
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		25.0		19.2		21.7		22.2		25.3		31.6		34.6			
	資金繰り・資金調達の動向	11.7		15.6		11.3		10.1		7.7		8.0		12.3		12.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.7		5.2		0.7		2.3		0.9		1.1		4.5		3.8			
	為替レートの動向	9.2		11.5		6.6		5.4		6.8		12.6		9.0		14.3			
	税制・会計制度の動向	5.8		3.1		2.0		0.8		2.6		4.6		0.6		0.0			
	その他	4.2		6.3		11.3		9.3		11.1		13.8		5.2		11.3			
前 期 上 高 比	増加		31.2				28.5				36.3				26.4				
	変らず		48.4				43.6				41.9				46.5				
	減少		20.4				27.9				21.7				27.2				
	D・I		10.8				0.6				14.6				-0.8		-15.4		
前 年 同 期 比	増加		35.2				34.2				37.8				28.7				
	変らず		44.5				39.8				38.6				44.5				
	減少		20.3				26.0				23.5				26.9				
	D・I		14.8				8.2				14.3				1.8		-12.5		
経 常 利 益	増加		25.0				24.7				28.0				22.4				
	変らず		54.0				45.8				48.5				47.0				
	減少		21.0				29.5				23.5				30.6				
	D・I		4.0				-4.8				4.5				-8.2		-12.7		
資 金 繰 り	良い		17.7				19.5				22.5				17.8				
	普通		70.5				65.2				63.6				66.4				
	悪い		11.8				15.3				13.9				15.8				
	D・I		5.8				4.1				8.6				2.1		-6.5		
雇 用 人 員	増加		13.0				15.3				12.1				14.6				
	変らず		75.2				74.9				74.9				73.1				
	減少		11.8				9.9				13.1				12.2				
	D・I		1.2				5.4				-1.0				2.4		3.4		
有効回答事業所数			863				871				878				877				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和 8 年 1 月～6 月期

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.1		43.8		41.7		41.0		38.0		36.3		34.3		36.5	
	利幅の縮小	29.7		32.7		29.8		30.3		31.4		29.7		26.6		29.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.6		1.6		4.0		3.0		2.5		4.1		3.2		2.9	
	同業者間の競争の激化	15.5		17.9		16.2		13.8		15.2		15.8		19.2		16.3	
	輸入製品との競争の激化	0.6		0.8		0.7		1.2		0.4		0.7		1.0		0.2	
	仕入先からの値上げ要請	21.6		20.3		16.9		21.5		18.5		19.0		17.7		23.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.4		2.9		2.3		1.4		2.1		0.7		1.2		1.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	22.4		21.0		22.8		24.3		21.8		22.8		23.0		30.3	
	人件費の増加	25.0		24.0		26.7		26.6		29.1		29.3		32.3		28.5	
	人件費以外の経費の増加	17.7		20.0		17.5		13.8		19.5		18.6		20.6		16.3	
	技術力・製品開発力の不足	4.6		4.4		4.3		4.4		4.8		3.9		3.6		3.4	
	合理化の不足	3.7		2.7		2.8		3.0		2.3		2.9		3.8		3.1	
	取引先・顧客の減少	6.6		7.3		7.1		8.4		8.7		10.3		7.5		8.7	
	商圏人口の減少	1.7		1.6		0.7		1.8		0.8		1.3		1.8		1.5	
	親企業の縮小・撤退	0.9		1.3		1.2		0.7		1.0		0.2		0.6		0.7	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.2		3.3		3.3		3.9		4.4		5.5		3.8		3.1	
	代金回収の悪化	0.8		1.4		1.0		0.9		0.8		0.4		1.0		0.9	
	宣伝力・情報力の不足	4.9		4.8		3.6		2.3		4.8		6.1		3.6		4.4	
	従業員・人材の不足	29.1		28.9		31.6		31.9		30.6		28.4		28.8		27.0	
	人材育成の困難	13.0		14.4		11.4		14.2		12.5		13.3		14.7		11.8	
	後継者の不足	7.6		7.1		8.3		7.0		7.1		7.0		7.3		8.0	
	為替レートの変動	7.5		9.5		8.9		10.2		10.0		5.0		6.5		7.8	
	その他	2.0		2.7		1.8		1.8		2.5		3.7		3.6		2.0	
重点経営施策	販路を広げる	43.4		43.9		39.6		41.8		40.0		41.3		34.1		37.8	
	提携先を見つける	10.2		8.5		9.3		9.6		8.7		10.2		8.7		9.4	
	取扱い商品の見直し・充実をする	16.4		17.5		14.6		17.5		18.5		17.7		16.7		18.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	6.6		5.6		5.8		6.8		6.2		7.1		6.3		5.1	
	不動産の有効活用を図る	6.1		5.3		6.5		4.9		5.8		6.7		8.9		7.2	
	宣伝・広報を強化する	9.3		11.2		8.5		7.7		8.7		9.5		10.8		7.6	
	情報力を強化する	13.5		13.9		12.9		11.2		10.4		10.8		13.2		13.7	
	技術力を高める	11.8		12.2		13.3		14.7		15.4		12.3		17.1		12.8	
	製品開発力を強化する	8.6		7.9		9.3		8.6		7.5		6.7		8.5		6.9	
	IT化・機械化を推進する	6.7		6.9		6.6		6.8		5.0		5.4		5.9		6.7	
	省エネルギー化を推進する	0.9		0.8		0.5		0.5		0.4		0.7		1.8		1.1	
	新しい事業を始める	7.2		9.6		9.6		9.5		6.8		6.7		8.3		7.6	
	人件費を節減する	2.8		5.0		5.8		4.2		5.4		4.5		4.9		6.5	
	人件費以外の経費を節減する	11.8		13.6		12.6		10.4		14.1		14.5		15.0		13.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.5		7.7		7.0		7.4		8.1		5.6		7.5		7.4	
	事業を整理・縮小する	5.2		4.2		4.8		4.7		5.2		3.9		3.9		6.5	
	人材を確保する	34.3		36.5		37.5		35.4		34.2		33.6		33.5		32.0	
	人材育成を強化する	19.0		22.0		19.2		23.3		19.1		21.6		20.7		16.8	
	質上げを図る	5.5		6.4		9.1		6.7		5.8		9.9		7.9		6.9	
	労働条件を改善する	5.2		5.1		5.3		4.2		3.7		3.0		3.9		4.5	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	3.1		4.0		4.3		3.5		2.5		4.5		2.4		4.5	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		1.4		1.7		0.9		2.4		2.2	
	後継者を育成する	8.9		9.5		8.1		8.6		6.6		7.4		8.5		10.5	
	資金調達(融資)を図る	3.5		4.6		5.1		3.9		5.0		5.4		3.7		5.4	
	資金繰りを改善する	9.0		5.8		6.5		8.1		6.4		6.1		7.3		6.9	
	その他	1.7		1.8		1.3		1.4		1.7		2.0		1.8		1.1	
有効回答事業所数		885		887		881		863		863		871		878		877	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	26.7	30.5	31.9	—	39.0	27.7	27.7	—	35.2	21.8	36.1	—	33.1	34.4	21.4	—		32.5
	普通	56.7	52.5	51.3	—	35.6	55.5	41.2	—	54.1	52.1	47.5	—	44.1	47.5	47.9	—		46.2
	悪い	16.7	16.9	16.8	—	25.4	16.8	31.1	—	10.7	26.1	16.4	—	22.9	18.0	30.8	—		21.4
	D・I	10.0	13.6	15.1	—	13.6	10.9	—3.4	—	24.6	—4.2	19.7	—	10.2	16.4	—9.4	—	—19.6	11.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		94.1		93.3		85.7		75.0		83.3		88.0		80.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		3.3		7.1		4.2		11.1		4.0		0.0			
	販売価格の動向	29.4		17.6		23.3		35.7		33.3		38.9		16.0		30.0			
	仕入価格の動向	17.6		5.9		13.3		14.3		12.5		22.2		16.0		10.0			
	仕入れ以外のコストの動向	17.6		17.6		6.7		7.1		12.5		16.7		16.0		20.0			
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		17.6		3.3		7.1		12.5		11.1		20.0		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.9		0.0		0.0		14.3		12.5		5.6		16.0		20.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		72.7		68.2		69.2		42.9		63.6		72.2		78.9			
	海外需要(売上)の動向	7.1		9.1		4.5		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	42.9		45.5		40.9		23.1		28.6		36.4		22.2		15.8			
	仕入価格の動向	42.9		27.3		63.6		34.6		28.6		36.4		55.6		52.6			
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		27.3		18.2		19.2		42.9		27.3		33.3		26.3			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		27.3		9.1		7.7		14.3		9.1		16.7		10.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	14.3		18.2		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.1		0.0		18.2		7.7		28.6		18.2		11.1		15.8			
前 期 比	増加	37.5				33.3				36.6				29.2					
	変らず	45.0				38.2				45.5				45.8					
	減少	17.5				28.5				17.9				25.0					
	D・I	20.0				4.9				18.7				4.2				—14.5	
前 年 同 期 比	増加	42.9				39.8				43.1				31.7					
	変らず	37.0				30.9				35.8				36.7					
	減少	20.2				29.3				21.1				31.7					
	D・I	22.7				10.6				22.0				0.0				—22.0	
経 常 利 益	増加	28.0				30.6				28.5				25.8					
	変らず	53.4				39.7				52.0				44.2					
	減少	18.6				29.8				19.5				30.0					
	D・I	9.3				0.8				8.9				—4.2				—13.1	
資 金 繰 り	良い	23.3				26.0				26.2				25.0					
	普通	67.5				57.7				66.4				64.2					
	悪い	9.2				16.3				7.4				10.8					
	D・I	14.2				9.8				18.9				14.2				—4.7	
雇 用 人 員	増加	13.3				13.8				13.9				20.0					
	変らず	78.3				72.4				78.7				68.3					
	減少	8.3				13.8				7.4				11.7					
	D・I	5.0				0.0				6.6				8.3				1.7	
有効回答事業所数		120				123				124				120					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	38.8	35.7	32.9	35.8	24.6	29.3	21.3	30.6
	利幅の縮小	22.4	26.2	24.1	28.4	27.5	19.5	24.6	18.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.2	1.2	0.0	3.2	0.0	1.2	3.3	1.4
	同業者間の競争の激化	14.1	16.7	12.7	15.8	11.6	17.1	19.7	16.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	29.4	27.4	29.1	25.3	20.3	25.6	19.7	25.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.7	3.6	2.5	3.2	7.2	1.2	0.0	1.4
	原材料高(材料価格の上昇)	27.1	23.8	20.3	27.4	26.1	30.5	29.5	44.4
	人件費の増加	23.5	26.2	25.3	28.4	36.2	34.1	41.0	25.0
	人件費以外の経費の増加	16.5	19.0	17.7	10.5	20.3	13.4	23.0	8.3
	技術力・製品開発力の不足	5.9	7.1	6.3	4.2	7.2	2.4	4.9	4.2
	合理化の不足	3.5	4.8	3.8	2.1	2.9	3.7	3.3	2.8
	取引先・顧客の減少	8.2	3.6	5.1	6.3	10.1	11.0	0.0	6.9
	商圏人口の減少	2.4	0.0	0.0	0.0	1.4	2.4	1.6	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.2	1.2	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	1.4
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.4	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.4
	代金回収の悪化	1.2	2.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.7	2.4	2.5	0.0	0.0	2.4	0.0	2.8
	従業員・人材の不足	35.3	36.9	49.4	42.1	44.9	52.4	49.2	44.4
	人材育成の困難	15.3	21.4	13.9	16.8	17.4	13.4	13.1	22.2
重点経営施策	後継者の不足	11.8	11.9	17.7	15.8	13.0	7.3	8.2	13.9
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	2.4	2.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	販路を広げる	31.4	41.0	35.4	35.8	31.4	32.9	26.2	34.7
	提携先を見つける	9.3	6.0	12.7	10.5	7.1	9.8	9.8	9.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	8.1	6.0	5.1	4.2	2.9	4.9	3.3	5.6
	店舗・設備を改装・拡充する	3.5	2.4	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	3.5	0.0	1.3	0.0	1.4	0.0	3.3	1.4
	宣伝・広報を強化する	4.7	3.6	6.3	3.2	4.3	3.7	3.3	2.8
	情報力を強化する	12.8	16.9	7.6	10.5	7.1	6.1	11.5	13.9
	技術力を高める	29.1	31.3	19.0	28.4	35.7	30.5	37.7	29.2
	製品開発力を強化する	1.2	4.8	2.5	2.1	4.3	2.4	1.6	1.4
	IT化・機械化を推進する	4.7	8.4	3.8	4.2	4.3	7.3	4.9	4.2
	省エネルギー化を推進する	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	2.3	0.0	2.5	7.4	2.9	7.3	6.6	2.8
	人件費を節減する	1.2	6.0	7.6	1.1	5.7	3.7	6.6	4.2
	人件費以外の経費を節減する	16.3	10.8	16.5	15.8	15.7	17.1	16.4	12.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.5	12.0	8.9	10.5	8.6	4.9	4.9	6.9
	事業を整理・縮小する	7.0	2.4	3.8	4.2	1.4	3.7	1.6	4.2
	人材を確保する	47.7	54.2	55.7	53.7	52.9	58.5	59.0	61.1
	人材育成を強化する	22.1	31.3	24.1	27.4	28.6	30.5	34.4	33.3
	賃上げを図る	4.7	6.0	13.9	7.4	11.4	9.8	14.8	6.9
	労働条件を改善する	8.1	4.8	8.9	7.4	7.1	1.2	0.0	6.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	4.7	3.6	2.5	6.3	1.4	3.7	3.3	9.7
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	3.2	2.9	0.0	1.6	1.4
	後継者を育成する	18.6	12.0	13.9	12.6	11.4	14.6	8.2	13.9
	資金調達(融資)を図る	4.7	6.0	2.5	4.2	1.4	1.2	0.0	1.4
	資金繰りを改善する	11.6	4.8	5.1	6.3	2.9	4.9	4.9	4.2
	その他	1.2	3.6	2.5	1.1	0.0	1.2	3.3	0.0
有効回答事業所数		122	121	124	120	120	123	124	120

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	27.2	21.0	31.1	-	22.6	24.5	22.6	-	25.7	18.1	28.6	-	22.1	27.9	21.2	-		18.3
	普通	48.5	54.0	45.6	-	48.1	54.9	49.1	-	40.0	52.4	40.0	-	58.7	48.1	56.7	-		58.7
	悪い	24.3	25.0	23.3	-	29.2	20.6	28.3	-	34.3	29.5	31.4	-	19.2	24.0	22.1	-		23.1
	D・I	2.9	-4.0	7.8	-	-6.6	3.9	-5.7	-	-8.6	-11.4	-2.9	-	2.9	3.8	-1.0	-	-3.9	-4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.8		96.3		88.9		69.2		85.0		82.4		84.2		76.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		16.7		15.4		10.0		5.9		5.3		7.7			
	販売価格の動向	20.8		33.3		27.8		15.4		40.0		35.3		26.3		53.8			
	仕入価格の動向	8.3		14.8		16.7		15.4		25.0		17.6		10.5		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		7.4		0.0		7.7		5.0		23.5		5.3		7.7			
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		14.8		5.6		15.4		5.0		11.8		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	4.2		0.0		5.6		7.7		5.0		5.9		5.3		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.2		7.4		0.0		7.7		5.0		0.0		10.5		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.9		83.3		95.5		82.6		70.8		58.8		83.3		60.0			
	海外需要(売上)の動向	10.5		5.6		22.7		17.4		16.7		5.9		16.7		26.7			
	販売価格の動向	26.3		27.8		22.7		30.4		33.3		35.3		27.8		20.0			
	仕入価格の動向	63.2		38.9		45.5		60.9		45.8		47.1		72.2		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	26.3		16.7		18.2		17.4		16.7		17.6		38.9		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向	5.3		11.1		9.1		4.3		8.3		11.8		11.1		13.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	15.8		11.1		4.5		8.7		0.0		5.9		5.6		0.0			
	税制・会計制度の動向	5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0			
	その他	10.5		0.0		4.5		4.3		12.5		17.6		5.6		20.0			
売上 前期 高比	増加	31.4				25.5				42.1				25.9					
	変らず	43.8				46.2				31.8				50.9					
	減少	24.8				28.3				26.2				23.1					
	D・I	6.7				-2.8				15.9				2.8				-13.1	
前年 同期 高比	増加	28.6				30.2				37.4				23.1					
	変らず	48.6				41.5				30.8				49.1					
	減少	22.9				28.3				31.8				27.8					
	D・I	5.7				1.9				5.6				-4.6				-10.2	
経常 利益	増加	26.9				23.3				37.7				28.7					
	変らず	50.0				49.5				32.1				43.5					
	減少	23.1				27.2				30.2				27.8					
	D・I	3.8				-3.9				7.5				0.9				-6.6	
資金 繰り	良い	12.4				16.0				21.0				17.6					
	普通	72.4				64.2				60.0				65.7					
	悪い	15.2				19.8				19.0				16.7					
	D・I	-2.9				-3.8				1.9				0.9				-1.0	
雇用 人員	増加	10.5				11.3				12.1				15.7					
	変らず	73.3				81.1				68.2				73.1					
	減少	16.2				7.5				19.6				11.1					
	D・I	-5.7				3.8				-7.5				4.6				12.1	
有効回答事業所数		105				106				108				108					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	55.8		55.1		52.6		53.8		48.4		55.7		43.5		45.3	
	利幅の縮小	43.0		37.1		34.7		31.3		43.8		37.7		25.8		32.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5		0.0		6.3		3.8		4.7		4.9		1.6		3.1	
	同業者間の競争の激化	14.0		14.6		14.7		12.5		12.5		13.1		24.2		20.3	
	輸入製品との競争の激化	1.2		0.0		2.1		0.0		0.0		1.6		1.6		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	26.7		18.0		16.8		13.8		18.8		21.3		21.0		37.5	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.2		2.2		1.1		1.3		3.1		0.0		4.8		1.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	40.7		38.2		42.1		43.8		37.5		34.4		38.7		42.2	
	人件費の増加	22.1		24.7		18.9		23.8		25.0		26.2		27.4		21.9	
	人件費以外の経費の増加	15.1		19.1		12.6		12.5		9.4		9.8		8.1		23.4	
	技術力・製品開発力の不足	7.0		10.1		7.4		6.3		9.4		11.5		4.8		4.7	
	合理化の不足	1.2		1.1		2.1		1.3		3.1		1.6		3.2		6.3	
	取引先・顧客の減少	1.2		10.1		8.4		11.3		7.8		8.2		12.9		6.3	
	商圏人口の減少	1.2		2.2		1.1		2.5		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.2		3.4		0.0		2.5		0.0		0.0		1.6		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.3		3.4		4.2		5.0		3.1		9.8		3.2		1.6	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	2.3		0.0		2.1		1.3		4.7		3.3		3.2		1.6	
	従業員・人材の不足	26.7		22.5		27.4		25.0		17.2		13.1		30.6		17.2	
	人材育成の困難	4.7		5.6		8.4		11.3		6.3		8.2		6.5		3.1	
重点経営施策	後継者の不足	3.5		2.2		5.3		1.3		3.1		0.0		4.8		4.7	
	為替レートの変動	9.3		9.0		6.3		7.5		12.5		6.6		6.5		9.4	
	その他	1.2		2.2		1.1		1.3		1.6		4.9		1.6		0.0	
	販路を広げる	61.2		56.8		46.8		51.3		45.3		53.3		36.7		42.2	
	提携先を見つける	11.8		8.0		6.4		11.3		9.4		16.7		6.7		9.4	
	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0		20.5		20.2		22.5		31.3		23.3		21.7		26.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4		0.0		3.2		5.0		4.7		8.3		6.7		3.1	
	不動産の有効活用を図る	1.2		2.3		4.3		1.3		0.0		0.0		1.7		1.6	
	宣伝・広報を強化する	9.4		12.5		12.8		7.5		9.4		6.7		6.7		6.3	
	情報力を強化する	8.2		9.1		7.4		10.0		7.8		6.7		13.3		10.9	
	技術力を高める	15.3		15.9		18.1		20.0		21.9		16.7		15.0		4.7	
	製品開発力を強化する	27.1		20.5		30.9		21.3		20.3		20.0		21.7		10.9	
	IT化・機械化を推進する	3.5		8.0		9.6		6.3		3.1		1.7		6.7		9.4	
	省エネルギー化を推進する	0.0		2.3		0.0		1.3		1.6		0.0		1.7		1.6	
	新しい事業を始める	8.2		8.0		10.6		6.3		6.3		5.0		8.3		7.8	
	人件費を節減する	1.2		2.3		5.3		6.3		4.7		5.0		8.3		6.3	
	人件費以外の経費を節減する	9.4		17.0		11.7		8.8		7.8		11.7		16.7		20.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.8		5.7		1.1		10.0		7.8		5.0		10.0		15.6	
	事業を整理・縮小する	5.9		8.0		6.4		6.3		10.9		8.3		5.0		12.5	
	人材を確保する	28.2		30.7		33.0		25.0		23.4		13.3		33.3		20.3	
	人材育成を強化する	11.8		9.1		10.6		12.5		15.6		13.3		13.3		4.7	
	賃上げを図る	2.4		2.3		5.3		3.8		4.7		10.0		6.7		1.6	
	労働条件を改善する	2.4		6.8		0.0		2.5		1.6		5.0		5.0		3.1	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	1.2		2.3		5.3		3.8		0.0		5.0		5.0		7.8	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		1.3		1.6		0.0		1.7		3.1	
	後継者を育成する	4.7		11.4		6.4		7.5		3.1		5.0		5.0		9.4	
	資金調達(融資)を図る	8.2		3.4		8.5		3.8		3.1		8.3		5.0		4.7	
	資金繰りを改善する	10.6		5.7		6.4		6.3		12.5		6.7		3.3		9.4	
	その他	2.4		1.1		1.1		1.3		0.0		1.7		5.0		0.0	
有効回答事業所数		106		112		108		106		105		106		108		108	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	23.6	23.3	31.5	—	19.1	15.7	20.2	—	18.7	9.1	23.1	—	21.7	4.4	20.4	—		14.3
	普通	57.3	65.6	49.4	—	55.1	62.9	59.6	—	61.5	81.8	60.4	—	53.3	72.5	52.7	—		64.8
	悪い	19.1	11.1	19.1	—	25.8	21.3	20.2	—	19.8	9.1	16.5	—	25.0	23.1	26.9	—		20.9
	D・I	4.5	12.2	12.4	—	-6.7	-5.6	0.0	—	-1.1	0.0	6.6	—	-3.3	-18.7	-6.5	—	-3.2	-6.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	52.9		66.7		78.6		70.0		76.5		100.0		63.6		100.0			
	海外需要(売上)の動向	23.5		20.0		14.3		30.0		17.6		11.1		27.3		25.0			
	販売価格の動向	35.3		33.3		14.3		10.0		11.8		22.2		9.1		12.5			
	仕入価格の動向	11.8		20.0		35.7		0.0		17.6		11.1		9.1		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	17.6		13.3		28.6		10.0		11.8		0.0		9.1		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		13.3		7.1		10.0		17.6		11.1		27.3		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	11.8		6.7		21.4		10.0		11.8		0.0		9.1		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.9		0.0		0.0		0.0		5.9		11.1		18.2		12.5			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		46.2		82.4		84.6		80.0		71.4		70.6		57.1			
	海外需要(売上)の動向	25.0		15.4		17.6		23.1		10.0		0.0		23.5		7.1			
	販売価格の動向	33.3		30.8		35.3		23.1		10.0		28.6		11.8		7.1			
	仕入価格の動向	25.0		15.4		47.1		30.8		20.0		0.0		29.4		57.1			
	仕入れ以外のコストの動向	50.0		53.8		23.5		38.5		40.0		57.1		35.3		57.1			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		23.1		0.0		0.0		0.0		0.0		17.6		14.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		5.9		7.7		0.0		14.3		17.6		28.6			
	税制・会計制度の動向	8.3		7.7		0.0		0.0		10.0		14.3		0.0		0.0			
	その他	0.0		30.8		5.9		0.0		10.0		14.3		0.0		7.1			
売上高 前 期 比	増加	20.9				19.4				31.5				22.6					
	変らず	56.0				45.2				46.7				44.1					
	減少	23.1				35.5				21.7				33.3					
	D・I	-2.2				-16.1				9.8				-10.8				-20.6	
前 年 同 期 比	増加	24.2				23.9				23.9				20.4					
	変らず	51.6				44.6				51.1				48.4					
	減少	24.2				31.5				25.0				31.2					
	D・I	0.0				-7.6				-1.1				-10.8				-9.7	
経 常 利 益	増加	20.9				22.6				29.3				19.6					
	変らず	54.9				43.0				44.6				42.4					
	減少	24.2				34.4				26.1				38.0					
	D・I	-3.3				-11.8				3.3				-18.5				-21.8	
資 金 繰 り	良い	8.8				8.7				22.8				14.0					
	普通	80.2				79.3				59.8				65.6					
	悪い	11.0				12.0				17.4				20.4					
	D・I	-2.2				-3.3				5.4				-6.5				-11.9	
雇 用 人 員	増加	11.0				9.7				16.3				12.9					
	変らず	74.7				81.7				63.0				78.5					
	減少	14.3				8.6				20.7				8.6					
	D・I	-3.3				1.1				-4.3				4.3				8.6	
有効回答事業所数		91				93				92				93					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.7		41.9		51.8		45.3		38.8		38.3		28.0		42.9	
	利幅の縮小	21.9		27.4		28.6		18.8		24.5		31.7		18.0		14.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.7		1.6		3.6		3.1		4.1		5.0		4.0		1.8	
	同業者間の競争の激化	9.6		14.5		8.9		10.9		16.3		20.0		14.0		12.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	11.0		12.9		14.3		18.8		10.2		21.7		8.0		14.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1		4.8		1.8		1.6		2.0		0.0		2.0		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.7		12.9		8.9		17.2		24.5		13.3		8.0		19.6	
	人件費の増加	27.4		27.4		19.6		32.8		34.7		36.7		50.0		30.4	
	人件費以外の経費の増加	15.1		22.6		17.9		14.1		26.5		11.7		30.0		14.3	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		3.2		0.0		1.6		2.0		0.0		2.0		1.8	
	合理化の不足	4.1		0.0		1.8		3.1		0.0		3.3		4.0		3.6	
	取引先・顧客の減少	6.8		6.5		5.4		4.7		4.1		5.0		8.0		16.1	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8	
	親企業の縮小・撤退	2.7		1.6		3.6		0.0		2.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.1		4.8		0.0		4.7		2.0		8.3		6.0		0.0	
	代金回収の悪化	0.0		1.6		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		0.0		1.6		4.1		0.0		0.0		0.0	
	従業員・人材の不足	42.5		37.1		28.6		46.9		30.6		35.0		44.0		35.7	
	人材育成の困難	20.5		17.7		16.1		26.6		10.2		15.0		24.0		21.4	
	後継者の不足	6.8		9.7		8.9		6.3		6.1		10.0		8.0		5.4	
	為替レートの変動	16.4		17.7		17.9		9.4		10.2		6.7		10.0		14.3	
	その他	2.7		1.6		1.8		0.0		2.0		3.3		2.0		0.0	
重点経営施策	販路を広げる	42.5		38.7		44.6		39.7		42.9		41.7		24.5		39.3	
	提携先を見つける	6.8		8.1		12.5		9.5		16.3		8.3		10.2		10.7	
	取扱い商品の見直し・充実をする	2.7		6.5		0.0		4.8		8.2		3.3		6.1		3.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.5		1.6		0.0		4.8		2.0		3.3		4.1		1.8	
	不動産の有効活用を図る	4.1		3.2		7.1		3.2		2.0		3.3		8.2		5.4	
	宣伝・広報を強化する	2.7		4.8		1.8		3.2		4.1		5.0		4.1		0.0	
	情報力を強化する	9.6		11.3		16.1		12.7		12.2		10.0		12.2		10.7	
	技術力を高める	6.8		4.8		3.6		11.1		2.0		5.0		12.2		1.8	
	製品開発力を強化する	1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8	
	IT化・機械化を推進する	13.7		8.1		5.4		11.1		8.2		15.0		6.1		14.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.6		1.8		0.0		0.0		1.7		2.0		1.8	
	新しい事業を始める	4.1		11.3		8.9		7.9		10.2		6.7		12.2		8.9	
	人件費を節減する	4.1		6.5		8.9		4.8		6.1		3.3		4.1		1.8	
	人件費以外の経費を節減する	20.5		19.4		23.2		9.5		22.4		16.7		18.4		16.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8		4.8		5.4		1.6		8.2		6.7		8.2		5.4	
	事業を整理・縮小する	4.1		3.2		3.6		6.3		6.1		1.7		8.2		7.1	
	人材を確保する	45.2		45.2		39.3		49.2		36.7		50.0		51.0		35.7	
	人材育成を強化する	26.0		30.6		17.9		31.7		22.4		26.7		20.4		28.6	
	賃上げを図る	11.0		16.1		12.5		7.9		8.2		20.0		16.3		16.1	
	労働条件を改善する	9.6		3.2		7.1		3.2		10.2		5.0		10.2		3.6	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.7		0.0		3.6		4.8		6.1		8.3		6.1		5.4	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		0.0		2.0		0.0		2.0		3.6	
	後継者を育成する	8.2		11.3		5.4		9.5		2.0		6.7		6.1		16.1	
	資金調達(融資)を図る	4.1		6.5		5.4		3.2		10.2		3.3		4.1		10.7	
	資金繰りを改善する	9.6		6.5		7.1		19.0		4.1		1.7		4.1		3.6	
	その他	1.4		4.8		3.6		1.6		2.0		3.3		0.0		1.8	
有効回答事業所数		101		90		93		90		91		93		92		93	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	23.0	12.2	17.0	—	31.6	17.0	23.4	—	26.3	32.3	21.1	—	34.4	24.5	27.1	—		18.8
	普通	60.0	68.4	64.0	—	47.4	66.0	51.1	—	51.6	49.5	56.8	—	44.8	63.8	47.9	—		59.4
	悪い	17.0	19.4	19.0	—	21.1	17.0	25.5	—	22.1	18.3	22.1	—	20.8	11.7	25.0	—		21.9
	D・I	6.0	-7.1	-2.0	—	10.5	0.0	-2.1	—	4.2	14.0	-1.1	—	13.5	12.8	2.1	—	-11.4	-3.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.5		100.0		85.7		80.0		83.3		92.9		93.9		86.4			
	海外需要(売上)の動向	5.3		7.7		7.1		6.7		4.2		0.0		3.0		4.5			
	販売価格の動向	10.5		23.1		42.9		33.3		16.7		7.1		12.1		13.6			
	仕入価格の動向	0.0		7.7		10.7		6.7		16.7		7.1		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		7.7		10.7		6.7		8.3		0.0		3.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	15.8		15.4		3.6		6.7		8.3		7.1		9.1		4.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.5			
	その他	10.5		0.0		3.6		6.7		8.3		14.3		3.0		9.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		92.9		77.8		72.2		82.4		83.3		78.9		78.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	6.7		7.1		38.9		22.2		5.9		16.7		10.5		5.3			
	仕入価格の動向	20.0		14.3		38.9		27.8		11.8		8.3		26.3		21.1			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		21.4		16.7		22.2		23.5		25.0		5.3		5.3			
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		14.3		22.2		16.7		17.6		8.3		10.5		21.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		10.5			
	税制・会計制度の動向	13.3		0.0		11.1		0.0		0.0		8.3		5.3		0.0			
	その他	0.0		7.1		5.6		5.6		11.8		8.3		0.0		5.3			
前 期 比	増加	20.0				32.3				29.9				26.5					
	変らず	57.0				40.6				45.4				40.8					
	減少	23.0				27.1				24.7				32.7					
	D・I	-3.0				5.2				5.2				-6.1				-11.3	
前 年 同 期 比	増加	25.0				35.8				30.9				32.7					
	変らず	51.0				43.2				48.5				38.8					
	減少	24.0				21.1				20.6				28.6					
	D・I	1.0				14.7				10.3				4.1				-6.2	
経 常 利 益	増加	15.0				23.2				26.0				27.6					
	変らず	61.0				50.5				50.0				38.8					
	減少	24.0				26.3				24.0				33.7					
	D・I	-9.0				-3.2				2.1				-6.1				-8.2	
資 金 繰 り	良い	13.0				25.0				21.6				21.4					
	普通	76.0				60.4				61.9				59.2					
	悪い	11.0				14.6				16.5				19.4					
	D・I	2.0				10.4				5.2				2.0				-3.2	
雇 用 人 員	増加	12.0				25.0				17.5				24.7					
	変らず	70.0				60.4				59.8				58.8					
	減少	18.0				14.6				22.7				16.5					
	D・I	-6.0				10.4				-5.2				8.2				13.4	
有効回答事業所数		100				96				97				98					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.0	47.6	44.4	48.6	53.4	35.4	42.0	42.9
	利幅の縮小	25.3	31.7	27.8	36.5	27.6	29.1	23.2	31.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.3	2.4	1.1	4.1	3.4	3.8	1.4	2.4
	同業者間の競争の激化	16.5	12.2	11.1	8.1	13.8	10.1	18.8	17.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	2.7	1.7	1.3	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	9.9	7.3	7.8	14.9	6.9	8.9	7.2	6.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.3	2.4	4.4	2.7	0.0	1.3	0.0	1.2
	原材料高(材料価格の上昇)	8.8	4.9	5.6	5.4	0.0	12.7	5.8	3.6
	人件費の増加	34.1	34.1	37.8	43.2	36.2	39.2	47.8	40.5
	人件費以外の経費の増加	12.1	14.6	16.7	8.1	13.8	20.3	20.3	14.3
	技術力・製品開発力の不足	13.2	9.8	12.2	13.5	13.8	10.1	11.6	8.3
	合理化の不足	2.2	2.4	0.0	0.0	1.7	3.8	2.9	0.0
	取引先・顧客の減少	3.3	9.8	4.4	8.1	3.4	6.3	7.2	8.3
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.1	2.4	1.1	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	1.4	1.2
	宣伝力・情報力の不足	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	13.9	4.3	7.1
	従業員・人材の不足	41.8	47.6	46.7	35.1	39.7	34.2	27.5	41.7
	人材育成の困難	16.5	18.3	17.8	16.2	13.8	15.2	18.8	15.5
重点経営施策	後継者の不足	12.1	14.6	7.8	8.1	3.4	8.9	11.6	9.5
	為替レートの変動	2.2	2.4	6.7	6.8	10.3	0.0	2.9	4.8
	その他	3.3	2.4	2.2	1.4	6.9	3.8	4.3	3.6
	販路を広げる	49.5	52.4	43.3	54.1	44.8	46.2	50.7	46.4
	提携先を見つける	9.9	17.1	11.1	14.9	13.8	12.8	15.9	14.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.0	14.6	13.3	17.6	15.5	15.4	13.0	15.5
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.1	0.0	1.7	1.3	1.4	0.0
	宣伝・広報を強化する	11.0	12.2	4.4	9.5	12.1	15.4	10.1	8.3
	情報力を強化する	9.9	3.7	8.9	6.8	3.4	10.3	15.9	8.3
	技術力を高める	24.2	20.7	32.2	24.3	34.5	17.9	36.2	28.6
	製品開発力を強化する	9.9	4.9	7.8	14.9	8.6	7.7	10.1	11.9
	IT化・機械化を推進する	5.5	2.4	2.2	2.7	3.4	5.1	2.9	4.8
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	新しい事業を始める	7.7	13.4	11.1	8.1	8.6	10.3	4.3	7.1
	人件費を節減する	3.3	6.1	2.2	2.7	3.4	2.6	1.4	6.0
	人件費以外の経費を節減する	9.9	6.1	3.3	5.4	13.8	6.4	10.1	11.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.4	1.2	3.3	4.1	0.0	2.6	4.3	1.2
	事業を整理・縮小する	3.3	2.4	3.3	4.1	1.7	2.6	1.4	4.8
	人材を確保する	45.1	50.0	47.8	41.9	44.8	44.9	33.3	40.5
	人材育成を強化する	30.8	30.5	26.7	32.4	24.1	29.5	23.2	16.7
	賃上げを図る	2.2	3.7	12.2	8.1	3.4	10.3	4.3	7.1
	労働条件を改善する	5.5	3.7	5.6	4.1	1.7	2.6	0.0	2.4
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	2.6	1.4	3.6
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	2.7	1.7	1.3	0.0	1.2
	後継者を育成する	9.9	12.2	12.2	6.8	6.9	10.3	10.1	7.1
	資金調達(融資)を図る	2.2	2.4	3.3	2.7	5.2	5.1	2.9	9.5
	資金繰りを改善する	4.4	2.4	5.6	4.1	3.4	3.8	7.2	4.8
	その他	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2
有効回答事業所数		102	100	99	100	100	96	97	98

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	30.3	25.8	38.7	—	26.9	25.4	22.7	—	33.1	20.8	31.7	—	31.9	22.7	27.0	—		20.9
	普通	47.1	59.2	40.3	—	46.2	47.5	42.0	—	52.9	54.2	50.0	—	47.4	49.6	49.6	—		63.5
	悪い	22.7	15.0	21.0	—	26.9	27.1	35.3	—	14.0	25.0	18.3	—	20.7	27.7	23.5	—		15.7
	D・I	7.6	10.8	17.6	—	0.0	-1.7	-12.6	—	19.0	-4.2	13.3	—	11.2	-5.0	3.5	—	-7.7	5.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		76.9		77.8		76.9		86.7		78.3		89.7		87.0			
	海外需要(売上)の動向	16.0		23.1		7.4		7.7		10.0		13.0		17.2		17.4			
	販売価格の動向	40.0		42.3		37.0		30.8		26.7		30.4		31.0		21.7			
	仕入価格の動向	32.0		30.8		14.8		23.1		16.7		17.4		24.1		17.4			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		11.5		7.4		0.0		10.0		17.4		13.8		8.7			
	資金繰り・資金調達の動向	4.0		0.0		3.7		0.0		3.3		0.0		6.9		13.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	8.0		3.8		7.4		15.4		10.0		8.7		13.8		4.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	8.0		7.7		7.4		7.7		6.7		4.3		6.9		4.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.9		76.5		66.7		59.1		83.3		66.7		66.7		31.3			
	海外需要(売上)の動向	15.8		11.8		12.5		9.1		0.0		25.0		6.7		6.3			
	販売価格の動向	15.8		17.6		50.0		36.4		16.7		33.3		40.0		25.0			
	仕入価格の動向	57.9		58.8		58.3		31.8		58.3		33.3		60.0		75.0			
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		11.8		20.8		22.7		16.7		8.3		13.3		18.8			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		8.3		13.6		8.3		0.0		13.3		6.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	31.6		35.3		8.3		9.1		25.0		41.7		13.3		56.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		12.5		18.2		8.3		0.0		13.3		18.8			
前 期 比	増加	35.0				27.3				35.5				30.0					
	変らず	40.8				38.0				43.5				42.5					
	減少	24.2				34.7				21.0				27.5					
	D・I	10.8				-7.4				14.5				2.5				-12.0	
前 年 同 期 比	増加	38.3				28.9				41.9				31.1					
	変らず	39.2				36.4				33.1				40.3					
	減少	22.5				34.7				25.0				28.6					
	D・I	15.8				-5.8				16.9				2.5				-14.4	
経 常 利 益	増加	25.0				23.3				23.6				22.7					
	変らず	53.3				41.7				51.2				48.7					
	減少	21.7				35.0				25.2				28.6					
	D・I	3.3				-11.7				-1.6				-5.9				-4.3	
資 金 繰 り	良い	21.0				20.8				24.2				18.6					
	普通	68.1				58.3				66.1				66.9					
	悪い	10.9				20.8				9.7				14.4					
	D・I	10.1				0.0				14.5				4.2				-10.3	
雇 用 人 員	増加	16.0				19.0				7.3				11.7					
	変らず	73.1				73.6				84.6				77.5					
	減少	10.9				7.4				8.1				10.8					
	D・I	5.0				11.6				-0.8				0.8				1.6	
有効回答事業所数		120				121				124				120					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	42.9		45.7		40.8		38.6		45.6		42.5		39.1		25.4	
	利幅の縮小	33.7		37.0		26.3		33.7		32.4		34.2		26.1		36.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.1		0.0		3.9		3.6		0.0		6.8		2.9		4.2	
	同業者間の競争の激化	11.2		18.5		14.5		9.6		14.7		20.5		18.8		19.7	
	輸入製品との競争の激化	3.1		3.3		1.3		3.6		1.5		2.7		2.9		1.4	
	仕入先からの値上げ要請	35.7		37.0		27.6		33.7		23.5		21.9		23.2		45.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.1		4.3		2.6		0.0		0.0		1.4		1.4		4.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	22.4		22.8		19.7		25.3		22.1		23.3		27.5		32.4	
	人件費の増加	15.3		17.4		22.4		13.3		26.5		27.4		21.7		23.9	
	人件費以外の経費の増加	21.4		14.1		13.2		16.9		11.8		16.4		11.6		8.5	
	技術力・製品開発力の不足	6.1		2.2		2.6		4.8		2.9		5.5		2.9		5.6	
	合理化の不足	3.1		3.3		3.9		4.8		4.4		1.4		2.9		4.2	
	取引先・顧客の減少	7.1		4.3		10.5		6.0		11.8		11.0		10.1		9.9	
	商圏人口の減少	1.0		2.2		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		1.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0		0.0		1.3		2.4		0.0		0.0		1.4		1.4	
	代金回収の悪化	1.0		0.0		1.3		1.2		2.9		1.4		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	8.2		5.4		6.6		1.2		2.9		6.8		2.9		1.4	
	従業員・人材の不足	20.4		17.4		26.3		19.3		30.9		20.5		24.6		15.5	
重点経営施策	人材育成の困難	11.2		14.1		11.8		9.6		14.7		13.7		21.7		14.1	
	後継者の不足	5.1		7.6		3.9		7.2		8.8		8.2		5.8		5.6	
	為替レートの変動	18.4		21.7		27.6		32.5		25.0		12.3		20.3		18.3	
	その他	0.0		4.3		1.3		3.6		1.5		6.8		5.8		1.4	
	販路を広げる	58.8		52.2		56.6		48.2		48.5		59.7		43.5		49.3	
	提携先を見つける	13.4		6.5		7.9		7.2		5.9		8.3		8.7		7.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.0		29.3		27.6		31.3		23.5		37.5		27.5		33.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.1		4.3		1.3		2.4		0.0		1.4		4.3		1.4	
	不動産の有効活用を図る	3.1		1.1		1.3		2.4		1.5		4.2		5.8		4.2	
	宣伝・広報を強化する	9.3		7.6		7.9		6.0		5.9		11.1		8.7		5.6	
	情報力を強化する	21.6		17.4		7.9		15.7		14.7		19.4		8.7		15.5	
	技術力を高める	3.1		7.6		7.9		9.6		11.8		6.9		15.9		9.9	
	製品開発力を強化する	14.4		13.0		9.2		12.0		14.7		9.7		13.0		18.3	
	IT化・機械化を推進する	10.3		8.7		13.2		8.4		8.8		4.2		10.1		7.0	
	省エネルギー化を推進する	1.0		0.0		0.0		1.2		0.0		1.4		1.4		5.6	
	新しい事業を始める	7.2		13.0		17.1		15.7		11.8		5.6		10.1		8.5	
	人件費を節減する	1.0		2.2		3.9		3.6		5.9		4.2		2.9		8.5	
	人件費以外の経費を節減する	6.2		10.9		7.9		9.6		13.2		8.3		8.7		7.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	19.6		12.0		14.5		12.0		8.8		8.3		10.1		9.9	
	事業を整理・縮小する	2.1		6.5		2.6		2.4		4.4		4.2		2.9		4.2	
	人材を確保する	20.6		23.9		34.2		26.5		39.7		26.4		31.9		25.4	
	人材育成を強化する	18.6		20.7		19.7		24.1		17.6		29.2		20.3		16.9	
	賃上げを図る	4.1		9.8		7.9		7.2		4.4		4.2		10.1		7.0	
	労働条件を改善する	0.0		2.2		0.0		1.2		0.0		2.8		4.3		5.6	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	1.0		6.5		3.9		4.8		1.5		1.4		2.9		4.2	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		1.2		2.9		2.8		4.3		4.2	
	後継者を育成する	7.2		8.7		5.3		6.0		10.3		2.8		8.7		11.3	
	資金調達(融資)を図る	1.0		3.3		1.3		2.4		8.8		8.3		1.4		4.2	
	資金繰りを改善する	8.2		7.6		5.3		9.6		7.4		9.7		5.8		7.0	
	その他	1.0		0.0		1.3		2.4		0.0		2.8		2.9		1.4	
有効回答事業所数		120		123		122		122		120		121		124		120	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	11.4	17.3	24.0	—	21.2	9.6	26.9	—	21.3	18.4	38.0	—	20.6	13.1	20.6	—		9.3
	普通	69.5	67.3	56.7	—	53.8	54.8	48.1	—	56.5	64.1	43.5	—	43.9	67.3	48.6	—		67.3
	悪い	19.0	15.4	19.2	—	25.0	35.6	25.0	—	22.2	17.5	18.5	—	35.5	19.6	30.8	—		23.4
	D・I	-7.6	1.9	4.8	—	-3.8	-26.0	1.9	—	-0.9	1.0	19.4	—	-15.0	-6.5	-10.3	—	4.7	-14.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		77.3		78.9		77.8		90.0		84.0		100.0		80.0			
	海外需要(売上)の動向	16.7		18.2		31.6		27.8		15.0		12.0		14.3		6.7			
	販売価格の動向	16.7		27.3		15.8		27.8		10.0		24.0		35.7		26.7			
	仕入価格の動向	16.7		13.6		15.8		33.3		15.0		16.0		7.1		26.7			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		13.6		5.3		11.1		10.0		4.0		7.1		6.7			
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		4.5		5.3		11.1		10.0		12.0		7.1		6.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		6.7			
	為替レートの動向	8.3		4.5		0.0		16.7		5.0		12.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	16.7		18.2		26.3		11.1		15.0		8.0		0.0		6.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	52.6		50.0		75.0		60.0		85.7		92.3		70.0		80.0			
	海外需要(売上)の動向	5.3		0.0		15.0		10.0		9.5		0.0		10.0		10.0			
	販売価格の動向	26.3		20.0		15.0		20.0		23.8		15.4		43.3		30.0			
	仕入価格の動向	52.6		60.0		20.0		20.0		28.6		23.1		43.3		30.0			
	仕入れ以外のコストの動向	36.8		40.0		5.0		0.0		14.3		7.7		33.3		40.0			
	資金繰り・資金調達の動向	10.5		20.0		15.0		20.0		9.5		15.4		10.0		15.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.3		20.0		20.0		10.0		14.3		7.7		13.3		15.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		7.7		0.0		0.0			
	その他	10.5		0.0		25.0		30.0		14.3		15.4		0.0		5.0			
前 期 比	増加	22.9				23.8				36.7				22.4					
	変らず	51.4				46.7				38.5				43.9					
	減少	25.7				29.5				24.8				33.6					
	D・I	-2.9				-5.7				11.9				-11.2				-23.1	
前 年 同 期 比	増加	25.7				29.5				36.7				23.4					
	変らず	51.4				44.8				40.4				45.8					
	減少	22.9				25.7				22.9				30.8					
	D・I	2.9				3.8				13.8				-7.5				-21.3	
経 常 利 益	増加	21.9				16.3				33.9				11.2					
	変らず	53.3				51.9				42.2				53.3					
	減少	24.8				31.7				23.9				35.5					
	D・I	-2.9				-15.4				10.1				-24.3				-34.4	
資 金 繰 り	良い	12.4				15.2				28.4				14.0					
	普通	65.7				60.0				54.1				67.3					
	悪い	21.9				24.8				17.4				18.7					
	D・I	-9.5				-9.5				11.0				-4.7				-15.7	
雇 用 人 員	増加	11.4				13.3				12.0				10.3					
	変らず	80.0				71.4				70.4				75.7					
	減少	8.6				15.2				17.6				14.0					
	D・I	2.9				-1.9				-5.6				-3.7				1.9	
有効回答事業所数		105				105				109				107					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和8年 1月～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.7	43.5	40.4	43.4	40.7	43.6	44.4	50.0
	利幅の縮小	30.0	34.8	34.6	34.0	40.7	29.1	23.8	34.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.0	1.4	5.8	5.7	5.6	10.9	6.3	6.9
	同業者間の競争の激化	18.3	23.2	21.2	11.3	16.7	10.9	23.8	17.2
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	仕入先からの値上げ要請	25.0	26.1	28.8	28.3	29.6	23.6	20.6	24.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	2.9	0.0	1.9	3.7	0.0	1.6	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	21.7	28.8	26.4	29.6	14.5	20.6	36.2
	人件費の増加	18.3	11.6	23.1	20.8	18.5	12.7	11.1	15.5
	人件費以外の経費の増加	8.3	20.3	21.2	17.0	24.1	16.4	17.5	8.6
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.7
	合理化の不足	6.7	0.0	5.8	5.7	1.9	5.5	9.5	3.4
	取引先・顧客の減少	16.7	13.0	7.7	9.4	16.7	27.3	6.3	12.1
	商圏人口の減少	6.7	5.8	0.0	3.8	1.9	9.1	7.9	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.7
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.4	1.9	0.0	1.9	3.6	4.8	3.4
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	1.7
	宣伝力・情報力の不足	6.7	5.8	3.8	7.5	13.0	16.4	6.3	17.2
	従業員・人材の不足	25.0	20.3	21.2	26.4	20.4	20.0	20.6	19.0
	人材育成の困難	16.7	8.7	3.8	3.8	7.4	12.7	9.5	5.2
	後継者の不足	13.3	5.8	9.6	3.8	3.7	7.3	4.8	8.6
	為替レートの変動	8.3	20.3	9.6	15.1	9.3	9.1	11.1	13.8
	その他	5.0	2.9	1.9	0.0	0.0	1.8	4.8	0.0
重点経営施策	販路を広げる	51.7	47.8	43.1	56.6	59.3	48.1	43.8	46.6
	提携先を見つける	15.0	7.5	13.7	9.4	9.3	13.0	9.4	12.1
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.0	32.8	35.3	43.4	48.1	31.5	29.7	34.5
	店舗・設備を改装・拡充する	6.7	4.5	7.8	5.7	9.3	9.3	7.8	6.9
	不動産の有効活用を図る	3.3	7.5	2.0	3.8	9.3	7.4	12.5	6.9
	宣伝・広報を強化する	15.0	19.4	19.6	13.2	16.7	22.2	23.4	19.0
	情報力を強化する	16.7	17.9	21.6	11.3	5.6	7.4	15.6	12.1
	技術力を高める	5.0	6.0	7.8	1.9	0.0	7.4	7.8	5.2
	製品開発力を強化する	6.7	10.4	7.8	9.4	9.3	3.7	7.8	3.4
	IT化・機械化を推進する	8.3	7.5	3.9	9.4	1.9	0.0	1.6	6.9
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
	新しい事業を始める	10.0	10.4	11.8	11.3	3.7	5.6	6.3	10.3
	人件費を節減する	0.0	1.5	7.8	3.8	3.7	5.6	4.7	5.2
	人件費以外の経費を節減する	5.0	14.9	11.8	5.7	3.7	14.8	4.7	6.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.0	7.5	9.8	9.4	18.5	13.0	9.4	5.2
	事業を整理・縮小する	11.7	6.0	7.8	11.3	7.4	1.9	4.7	12.1
	人材を確保する	26.7	31.3	29.4	20.8	13.0	18.5	20.3	19.0
	人材育成を強化する	11.7	13.4	9.8	9.4	14.8	11.1	14.1	15.5
	賃上げを図る	1.7	0.0	2.0	5.7	5.6	3.7	3.1	5.2
	労働条件を改善する	3.3	7.5	3.9	0.0	0.0	1.9	3.1	5.2
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	1.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	0.0	1.9	0.0	1.6	1.7
	後継者を育成する	3.3	4.5	7.8	1.9	3.7	7.4	6.3	6.9
	資金調達(融資)を図る	1.7	3.0	2.0	1.9	5.6	9.3	6.3	1.7
	資金繰りを改善する	1.7	10.4	3.9	7.5	7.4	9.3	12.5	12.1
	その他	3.3	1.5	0.0	0.0	3.7	1.9	1.6	0.0
有効回答事業所数		107	112	106	104	105	105	109	107

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	21.1	20.4	22.7	—	24.6	18.0	28.1	—	21.8	13.9	24.8	—	25.2	20.4	22.8	—		14.3
	普通	65.1	71.3	65.5	—	58.8	70.3	59.6	—	64.5	71.3	64.2	—	56.5	65.7	59.6	—		69.6
	悪い	13.8	8.3	11.8	—	16.7	11.7	12.3	—	13.6	14.8	11.0	—	18.3	13.9	17.5	—		16.1
	D・I	7.3	12.0	10.9	—	7.9	6.3	15.8	—	8.2	-0.9	13.8	—	7.0	6.5	5.3	—	-1.7	-1.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.3		63.2		79.2		78.3		71.4		57.9		64.0		66.7			
	海外需要(売上)の動向	13.6		21.1		20.8		13.0		9.5		0.0		0.0		5.6			
	販売価格の動向	40.9		36.8		41.7		34.8		23.8		36.8		36.0		27.8			
	仕入価格の動向	4.5		5.3		4.2		8.7		14.3		31.6		16.0		11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		8.7		14.3		26.3		20.0		22.2			
	資金繰り・資金調達の動向	18.2		15.8		4.2		8.7		0.0		5.3		12.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	13.6		21.1		20.8		21.7		19.0		21.1		20.0		11.1			
	為替レートの動向	9.1		15.8		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		5.3		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		8.3		0.0		4.8		5.3		12.0		11.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		100.0		66.7		66.7		75.0		42.9		58.8		76.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.8		7.7			
	販売価格の動向	25.0		30.0		33.3		33.3		33.3		28.6		47.1		30.8			
	仕入価格の動向	8.3		0.0		26.7		33.3		33.3		57.1		29.4		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		0.0		26.7		11.1		33.3		28.6		47.1		53.8			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		20.0		13.3		0.0		0.0		14.3		23.5		15.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		30.0		6.7		22.2		8.3		14.3		35.3		30.8			
	為替レートの動向	8.3		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		6.7		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		10.0		13.3		11.1		8.3		28.6		5.9		7.7			
前 期 比	増加	25.2				32.5				28.2				22.5					
	変らず	56.8				56.4				56.4				61.7					
	減少	18.0				11.1				15.5				15.8					
	D・I	7.2				21.4				12.7				6.7				-6.0	
前 年 同 期 比	増加	28.8				32.5				31.8				25.0					
	変らず	56.8				55.6				51.8				60.0					
	減少	14.4				12.0				16.4				15.0					
	D・I	14.4				20.5				15.5				10.0				-5.5	
経 常 利 益	増加	23.4				29.1				21.8				20.8					
	変らず	56.8				53.8				61.8				57.5					
	減少	19.8				17.1				16.4				21.7					
	D・I	3.6				12.0				5.5				-0.8				-6.3	
資 金 繰 り	良い	19.8				18.1				16.5				15.0					
	普通	73.0				77.6				75.2				75.8					
	悪い	7.2				4.3				8.3				9.2					
	D・I	12.6				13.8				8.3				5.8				-2.5	
雇 用 人 員	増加	9.9				12.8				6.4				9.2					
	変らず	81.1				82.1				90.9				82.5					
	減少	9.0				5.1				2.7				8.3					
	D・I	0.9				7.7				3.6				0.8				-2.8	
有効回答事業所数		111				117				110				120					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.0		43.1		42.6		33.8		28.2		23.3		19.2		25.8	
	利幅の縮小	29.0		35.3		31.7		33.8		30.8		25.6		35.6		32.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.0		3.9		7.9		0.0		2.6		1.1		5.5		2.2	
	同業者間の競争の激化	30.0		26.5		28.7		27.5		21.8		22.2		23.3		15.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.0		7.8		5.0		11.3		10.3		5.6		12.3		11.2	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.0		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.0		15.7		16.8		13.8		12.8		16.7		12.3		28.1	
	人件費の増加	15.0		15.7		22.8		16.3		17.9		20.0		21.9		24.7	
	人件費以外の経費の増加	28.0		30.4		24.8		22.5		29.5		35.6		35.6		29.2	
	技術力・製品開発力の不足	1.0		0.0		1.0		1.3		1.3		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	7.0		6.9		4.0		6.3		2.6		1.1		4.1		2.2	
	取引先・顧客の減少	8.0		6.9		6.9		17.5		10.3		10.0		9.6		10.1	
	商圏人口の減少	2.0		1.0		2.0		5.0		2.6		0.0		2.7		3.4	
	親企業の縮小・撤退	1.0		1.0		3.0		1.3		1.3		0.0		1.4		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.0		10.8		11.9		15.0		19.2		17.8		12.3		11.2	
	代金回収の悪化	3.0		5.9		2.0		1.3		0.0		1.1		1.4		1.1	
	宣伝力・情報力の不足	8.0		9.8		4.0		3.8		6.4		4.4		8.2		3.4	
	従業員・人材の不足	10.0		11.8		8.9		16.3		19.2		16.7		9.6		12.4	
重点経営施策	人材育成の困難	4.0		15.7		5.9		7.5		11.5		12.2		12.3		6.7	
	後継者の不足	7.0		2.9		7.9		5.0		10.3		5.6		9.6		10.1	
	為替レートの変動	3.0		3.9		3.0		6.3		5.1		3.3		0.0		2.2	
	その他	3.0		3.9		3.0		5.0		3.8		6.7		5.5		5.6	
	販路を広げる	30.3		34.0		29.4		25.3		32.1		24.4		26.0		23.3	
	提携先を見つける	11.1		10.0		9.8		8.9		5.1		8.9		4.1		8.9	
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.1		11.0		7.8		12.7		7.7		8.9		6.8		7.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	16.2		16.0		18.6		26.6		17.9		20.0		15.1		15.6	
	不動産の有効活用を図る	26.3		22.0		25.5		26.6		24.4		27.8		30.1		28.9	
	宣伝・広報を強化する	11.1		17.0		6.9		11.4		6.4		5.6		8.2		3.3	
	情報力を強化する	19.2		25.0		27.5		15.2		20.5		17.8		20.5		25.6	
	技術力を高める	3.0		2.0		4.9		1.3		1.3		0.0		2.7		4.4	
	製品開発力を強化する	2.0		3.0		0.0		1.3		0.0		2.2		1.4		0.0	
	IT化・機械化を推進する	5.1		6.0		10.8		10.1		7.7		5.6		9.6		5.6	
	省エネルギー化を推進する	4.0		1.0		1.0		0.0		0.0		1.1		4.1		0.0	
	新しい事業を始める	10.1		14.0		7.8		13.9		7.7		6.7		11.0		10.0	
	人件費を節減する	3.0		6.0		3.9		7.6		5.1		6.7		4.1		6.7	
	人件費以外の経費を節減する	12.1		14.0		15.7		17.7		16.7		17.8		23.3		14.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.1		5.0		9.8		2.5		5.1		3.3		1.4		5.6	
	事業を整理・縮小する	6.1		3.0		6.9		2.5		5.1		3.3		5.5		6.7	
	人材を確保する	11.1		15.0		9.8		12.7		14.1		16.7		15.1		14.4	
	人材育成を強化する	8.1		15.0		8.8		13.9		11.5		6.7		12.3		6.7	
	賃上げを図る	4.0		2.0		6.9		3.8		2.6		8.9		2.7		5.6	
	労働条件を改善する	3.0		2.0		2.9		0.0		2.6		1.1		1.4		1.1	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.0		2.0		2.9		0.0		3.8		6.7		1.4		1.1	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		0.0		0.0		1.1		6.8		1.1	
	後継者を育成する	10.1		9.0		9.8		10.1		10.3		3.3		12.3		11.1	
	資金調達(融資)を図る	3.0		10.0		7.8		8.9		5.1		5.6		8.2		6.7	
	資金繰りを改善する	12.1		6.0		9.8		8.9		5.1		5.6		11.0		10.0	
	その他	3.0		3.0		2.0		2.5		2.6		3.3		1.4		2.2	
有効回答事業所数		113		118		116		113		111		117		110		120	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和8年1月～6月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	29.2	22.7	68.5	—	25.8	20.2	25.8	—	37.8	30.3	45.6	—	23.0	16.7	26.4	—		16.5
	普通	48.3	51.1	22.5	—	43.8	47.2	44.9	—	34.4	37.1	28.9	—	43.7	45.6	44.8	—		57.6
	悪い	22.5	26.1	9.0	—	30.3	32.6	29.2	—	27.8	32.6	25.6	—	33.3	37.8	28.7	—		25.9
	D・I	6.7	-3.4	59.6	—	-4.5	-12.4	-3.4	—	10.0	-2.2	20.0	—	-10.3	-21.1	-2.3	—	8.0	-9.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.0		82.4		66.7		77.8		81.3		76.2		58.3		72.7			
	海外需要(売上)の動向	40.0		29.4		25.0		11.1		37.5		23.8		25.0		27.3			
	販売価格の動向	70.0		47.1		50.0		44.4		37.5		33.3		25.0		27.3			
	仕入価格の動向	20.0		11.8		25.0		22.2		31.3		23.8		16.7		36.4			
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		11.8		16.7		11.1		6.3		14.3		8.3		9.1			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		8.3		11.1		6.3		4.8		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0			
	為替レートの動向	20.0		11.8		8.3		11.1		6.3		0.0		8.3		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		17.6		8.3		11.1		6.3		0.0		8.3		9.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		66.7		60.0		50.0		83.3		50.0		80.0		81.3			
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		15.0		6.3			
	販売価格の動向	0.0		33.3		20.0		12.5		33.3		12.5		15.0		12.5			
	仕入価格の動向	62.5		66.7		80.0		87.5		75.0		62.5		85.0		81.3			
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		66.7		40.0		50.0		16.7		62.5		45.0		56.3			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		33.3		10.0		25.0		0.0		0.0		0.0		6.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0		6.3			
	為替レートの動向	0.0		0.0		10.0		12.5		16.7		37.5		15.0		6.3			
	税制・会計制度の動向	12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		5.0		6.3			
売上高 前 期 比	増加	44.4				27.2				44.6				31.5					
	変らず	45.6				38.0				27.2				37.0					
	減少	10.0				34.8				28.3				31.5					
	D・I	34.4				-7.6				16.3				0.0				-16.3	
売上高 前 年 同 期 比	増加	55.6				43.5				43.5				35.9					
	変らず	28.9				27.2				25.0				40.2					
	減少	15.6				29.3				31.5				23.9					
	D・I	40.0				14.1				12.0				12.0				0.0	
経常 利 益	増加	26.7				17.6				20.7				22.6					
	変らず	56.7				42.9				50.0				40.9					
	減少	16.7				39.6				29.3				36.6					
	D・I	10.0				-22.0				-8.7				-14.0				-5.3	
資金 繰 り	良い	19.1				17.4				16.3				17.2					
	普通	69.7				70.7				62.0				62.4					
	悪い	11.2				12.0				21.7				20.4					
	D・I	7.9				5.4				-5.4				-3.2				2.2	
雇 用 人 員	増加	15.6				14.1				14.3				12.0					
	変らず	73.3				79.3				73.6				69.6					
	減少	11.1				6.5				12.1				18.5					
	D・I	4.4				7.6				2.2				-6.5				-8.7	
有効回答事業所数		90				92				93				93					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	24.1		36.6		23.4		29.4		30.0		28.6		37.8		36.5	
	利幅の縮小	31.5		29.3		34.0		20.6		23.3		42.9		33.3		36.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	同業者間の競争の激化	5.6		7.3		10.6		11.8		10.0		8.6		6.7		5.8	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		2.2		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	27.8		29.3		10.6		35.3		33.3		31.4		33.3		30.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		4.9		6.4		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	44.4		29.3		48.9		41.2		26.7		57.1		48.9		48.1	
	人件費の増加	59.3		46.3		48.9		44.1		43.3		37.1		46.7		48.1	
	人件費以外の経費の増加	22.2		19.5		14.9		5.9		20.0		17.1		17.8		21.2	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		5.7		0.0		1.9	
	取引先・顧客の減少	3.7		4.9		10.6		0.0		3.3		5.7		4.4		0.0	
	商圏人口の減少	1.9		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.8	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.9		2.4		0.0		0.0		0.0		2.9		2.2		1.9	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0		2.2		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	1.9		4.9		4.3		0.0		6.7		0.0		2.2		1.9	
	従業員・人材の不足	33.3		48.8		51.1		52.9		46.7		28.6		31.1		30.8	
重点経営施策	人材育成の困難	14.8		12.2		12.8		20.6		13.3		11.4		11.1		5.8	
	後継者の不足	1.9		2.4		6.4		2.9		6.7		2.9		2.2		3.8	
	為替レートの変動	1.9		2.4		6.4		2.9		3.3		2.9		0.0		1.9	
	その他	1.9		0.0		0.0		2.9		6.7		0.0		2.2		3.8	
	販路を広げる	20.4		19.5		14.9		14.7		6.7		23.5		11.6		17.0	
	提携先を見つける	3.7		2.4		0.0		0.0		3.3		2.9		4.7		0.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	13.0		22.0		10.6		5.9		16.7		29.4		27.9		26.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	11.1		17.1		12.8		11.8		13.3		11.8		9.3		7.5	
	不動産の有効活用を図る	3.7		2.4		2.1		0.0		0.0		2.9		4.7		3.8	
	宣伝・広報を強化する	11.1		12.2		12.8		11.8		13.3		8.8		25.6		20.8	
	情報力を強化する	7.4		4.9		4.3		5.9		10.0		2.9		4.7		9.4	
	技術力を高める	5.6		7.3		4.3		17.6		13.3		14.7		7.0		15.1	
	製品開発力を強化する	3.7		2.4		14.9		8.8		0.0		14.7		11.6		7.5	
	IT化・機械化を推進する	3.7		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		4.7		3.8	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0	
	新しい事業を始める	9.3		4.9		8.5		2.9		3.3		5.9		7.0		5.7	
	人件費を節減する	11.1		9.8		10.6		5.9		10.0		5.9		9.3		15.1	
	人件費以外の経費を節減する	16.7		19.5		14.9		5.9		26.7		29.4		27.9		18.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.7		17.1		4.3		8.8		10.0		2.9		16.3		13.2	
	事業を整理・縮小する	3.7		0.0		4.3		2.9		6.7		8.8		2.3		1.9	
	人材を確保する	59.3		56.1		63.8		64.7		53.3		38.2		27.9		41.5	
	人材育成を強化する	18.5		26.8		38.3		38.2		13.3		26.5		30.2		15.1	
	賃上げを図る	16.7		17.1		14.9		8.8		10.0		11.8		9.3		7.5	
	労働条件を改善する	14.8		17.1		17.0		20.6		13.3		5.9		7.0		11.3	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	5.6		9.8		10.6		0.0		0.0		5.9		0.0		3.8	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		2.9		0.0		2.9		0.0		1.9	
	後継者を育成する	5.6		4.9		0.0		14.7		0.0		5.9		11.6		7.5	
	資金調達(融資)を図る	3.7		0.0		10.6		2.9		0.0		2.9		0.0		3.8	
	資金繰りを改善する	14.8		2.4		6.4		2.9		13.3		8.8		9.3		3.8	
	その他	0.0		0.0		0.0		2.9		10.0		0.0		0.0		1.9	
有効回答事業所数		90		89		90		90		90		92		93		93	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		令和8年 4月～6月期		対 前期 比	令和8年 7月～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	71.4	52.9	85.7	—	55.6	28.6	72.2	—	57.1	38.9	71.4	—	16.7	14.3	22.2	—		33.3
	普通	19.0	41.2	14.3	—	22.2	47.6	22.2	—	33.3	38.9	28.6	—	72.2	38.1	66.7	—		55.6
	悪い	9.5	5.9	0.0	—	22.2	23.8	5.6	—	9.5	22.2	0.0	—	11.1	47.6	11.1	—		11.1
	D・I	61.9	47.1	85.7	—	33.3	4.8	66.7	—	47.6	16.7	71.4	—	5.6	-33.3	11.1	—	5.5	22.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		70.0		25.0		40.0		100.0		100.0		100.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	85.7		90.0		100.0		100.0		0.0		66.7		100.0		100.0			
	販売価格の動向	71.4		50.0		75.0		60.0		0.0		33.3		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	28.6		20.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		0.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		100.0			
前 期 比	増加	85.7				55.6				66.7				27.8					
	変らず	14.3				38.9				33.3				55.6					
	減少	0.0				5.6				0.0				16.7					
	D・I	85.7				50.0				66.7				11.1				-55.6	
前 年 同 期 比	増加	95.2				88.9				90.5				66.7					
	変らず	4.8				5.6				9.5				16.7					
	減少	0.0				5.6				0.0				16.7					
	D・I	95.2				83.3				90.5				50.0				-40.5	
経 常 利 益	増加	81.0				77.8				38.1				22.2					
	変らず	19.0				11.1				61.9				66.7					
	減少	0.0				11.1				0.0				11.1					
	D・I	81.0				66.7				38.1				11.1				-27.0	
資 金 繰 り	良い	61.9				55.6				28.6				11.1					
	普通	38.1				44.4				71.4				77.8					
	悪い	0.0				0.0				0.0				11.1					
	D・I	61.9				55.6				28.6				0.0				-28.6	
雇 用 人 員	増加	33.3				33.3				4.8				22.2					
	変らず	57.1				55.6				95.2				66.7					
	減少	9.5				11.1				0.0				11.1					
	D・I	23.8				22.2				4.8				11.1				6.3	
有効回答事業所数		21				18				21				18					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～6月期		令和6年 7月～12月期		令和7年 1月～6月期		令和7年 7月～12月期		令和8年 1月～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	22.2		11.1		12.5		0.0		9.1		25.0		25.0		20.0	
	利幅の縮小	33.3		22.2		12.5		25.0		9.1		12.5		50.0		20.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0	
	同業者間の競争の激化	11.1		44.4		37.5		12.5		18.2		0.0		0.0		40.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	33.3		33.3		25.0		12.5		36.4		50.0		25.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	22.2		22.2		25.0		37.5		18.2		0.0		25.0		0.0	
	人件費の増加	11.1		33.3		37.5		37.5		54.5		50.0		25.0		20.0	
	人件費以外の経費の増加	11.1		11.1		25.0		12.5		27.3		25.0		25.0		20.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0	
	取引先・顧客の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		0.0		0.0		20.0	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	従業員・人材の不足	66.7		77.8		50.0		62.5		54.5		50.0		50.0		40.0	
	人材育成の困難	55.6		22.2		25.0		50.0		36.4		37.5		25.0		0.0	
	後継者の不足	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		37.5		25.0		0.0	
	為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		12.5		0.0		20.0	
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
重点経営施策	販路を広げる	0.0		11.1		12.5		33.3		27.3		37.5		25.0		80.0	
	提携先を見つける	0.0		0.0		0.0		11.1		9.1		0.0		0.0		20.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.3		11.1		12.5		11.1		9.1		12.5		0.0		20.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	44.4		22.2		12.5		22.2		27.3		25.0		50.0		40.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	22.2		11.1		0.0		11.1		18.2		12.5		0.0		0.0	
	情報力を強化する	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	技術力を高める	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		33.3		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		12.5		11.1		9.1		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0	
	人件費を節減する	0.0		22.2		12.5		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0	
	人件費以外の経費を節減する	11.1		22.2		12.5		0.0		9.1		25.0		0.0		20.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		11.1		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	66.7		66.7		62.5		44.4		72.7		37.5		75.0		40.0	
	人材育成を強化する	55.6		55.6		75.0		44.4		36.4		25.0		50.0		20.0	
	賃上げを図る	22.2		22.2		0.0		22.2		0.0		25.0		0.0		0.0	
	労働条件を改善する	0.0		11.1		37.5		22.2		0.0		12.5		50.0		0.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	11.1		0.0		12.5		11.1		18.2		25.0		0.0		0.0	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	後継者を育成する	11.1		0.0		0.0		11.1		0.0		25.0		0.0		20.0	
	資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	資金繰りを改善する	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0	
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
有効回答事業所数		24		22		23		18		21		18		21		18	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※重点経営施策の「ワークライフバランスを推進する」の選択肢は令和 6 年 1 月～6 月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 36 番 4 号
TEL 03(6435)4601